慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	独占資本主義における諸矛盾の編成と展開 : 独占資本主義論総括
Sub Title	Contradictions of monopoly capitalism
Author	北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.10 (1974. 10) ,p.921(105)- 960(144)
JaLC DOI	10.14991/001.19741001-0105
Abstract	
Notes	伊東岱吉教授退任記念特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19741001-0105

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

にした。何となれば，学問の社会的責任が，人間存在の原点から問われ続けている今日，そして，この問いかけさえもが風化しつつあるかに見える現在，惰性的な思考に，無気力に同化してしまうのでなく，かえって「否定的弁証法」の立場に徹することが，良心をもつ人間の義務であり，それこそが，また，恩師の精神にもこたえる所以だと考えているからである。

（1974. 8. 6.　広島原爆体験への想いを新たに）

（経済学部教授）

独占資本主義における諸矛盾の編成と展開

——独占資本主義論総括——

北　原　　勇

目　次

はじめに
第1節　独占資本主義論総括の基礎視角
——「基本矛盾」と独占資本主義の構造的特質——
第2節　独占段階における搾取と収奪の構造
第3節　生産力発展・技術進歩をめぐる諸矛盾の展開
第4節　生産力発展・資本蓄積をめぐる諸矛盾の展開
——停滞化基調と飛躍的発展——
第5節　独占資本主義の対外膨張をめぐる諸矛盾の展開
補　節　独占資本主義の運動法則と帝国主義戦争

はじめに

筆者はこれまで一連の諸論稿※を通じて，独占資本主義に固有の経済的運動諸法則の解明とその体系的理論化につとめてきた。本稿の課題は，すでに解明してきたところの「独占資本主義の固有の構造と発展形態」について総括しつつ，そこで展開する諸矛盾の編成とそれらの発現様式を確認することである。

このように独占資本主義段階における固有の経済諸法則の展開・諸矛盾の展開の全貌を確認することは，独占資本主義研究の総括としての位置をしめるといえるが，このことは同時に独占資本主義がその発展過程において国家独占資本主義に転成せざるをえない必然性・根拠を明らかにするものともいえよう。なぜなら，独占段階固有の激しさと新しい質をもった諸矛盾の展開こそは，体制批判・体制変革の主体的条件の成熟による体制危機の深化を通じて国家独占資本主義的対応を必然たらしめるものだからである。

この場合とくに注意したいのは，この国独資への転成の必然性・根拠が，決して国独資の歴史的な成立の論理としてのみ把えられるべきではないということである。独占段階固有の構造・発展とそこにおける諸矛盾の展開→体制危機の醸成は，現代の国家独占資本主義においてもその基礎的な

構成物をなし，それゆえにこそ，たえず国家の体系的・恒常的な経済への介入・管理を必要とする関係が持続しているということの認識が不可欠である。

以上のことは，独占段階固有の構造・発展とそこにおける諸矛盾の展開にかんする本稿での総括が，決して国独資の出現の以前＝いわゆる“古典的”帝国主義段階のみに通用する・“古典的”帝国主義の分析にとどまるものではないということを意味している。国家独占資本主義が独占段階にふくまれる一小段階である以上，そしてそれが構造的に独占資本主義経済をその主要かつ基礎的な構成部分としている以上，本稿で明らかにする独占資本主義の経済法則・諸矛盾とその展開形態は，国家政策によって消滅せしめられうるようなものではなく，たえず作用しつづけ自らを発現しようとしているし，もし国家のそれへの介入・管理がなくなったとすればそのまま発現・露呈せざるをえないもの，したがってまた介入・管理が有効でなかった場合には程度の差はあれ露呈せざるをえないものである。その意味では，独占資本主義の理論は，国独資をもふくむ独占資本主義一般の理論としての性格をもつものといえる。

国独資にかんする分析は，独占資本主義の理論に立脚したうえで，独占段階固有の構造と発展＝諸矛盾の展開によって国家の介入・管理の政策内容がいかに規定されるのか，またそれらの国家政策によって逆に発展・諸矛盾の展開がいかに規制されるのか，諸矛盾の緩和・解消がはたして達成されるのかどうか，……を解明していく必要がある。それゆえ，独占資本主義の理論は国独資分析の基礎にすえられるべきものといえるし，本稿もまた，国独資分析の基礎を確定するという目的をひめている。もちろん，これらの点は今後，これまでの独占資本主義研究を基礎として，国独資分析を実際にすすめていくことを通じて充分明らかになることであって，本稿ではなお簡単な方法論的言及にとどまらざるをえない。

※　本稿での総括の素材は，次に示す既発表論文で展開した理論である。本稿ではきわめて短く要約されるので，くわしくはそれらを参照されたい。

〔1〕「市場構造と価格支配――独占価格論序説」（慶應大学『経済学年報』5，1962年）
〔2〕「独占・寡占下の価格設定と価格の運動(1)」（本誌　1963年11月号）
〔3〕「寡占企業間協調の基本的問題点」（本誌　1964年3月号）
〔4〕「競争段階・独占段階における生産力の発展――技術進歩を中心として――」（『経済学年報』12，1969年）
〔5〕「寡占企業の投資行動」（本誌　1969年6月号）
〔6〕「独占段階における停滞傾向」（本誌　1970年6月号）
〔7〕「新生産部門形成と拡大再生産の進展」（本誌　1970年10月号）
〔8〕「『販売努力』と再生産」（本誌　1971年5月号）
〔9〕「独占資本主義の対外膨張と資本蓄積（上）」（本誌　1972年8月号）
〔10〕「独占資本主義の対外膨張と資本蓄積（下）」（本誌　1973年5月号）

また，関連論稿としては以下のものがある。

〔11〕「資本蓄積運動における中小企業」（講座『中小企業』第2巻所収，有斐閣，1960年）

〔12〕「独占価格・独占利潤」（伊東岱吉他編『工業経済論』所収，有斐閣，1668年）
〔13〕「独占体の市場支配と管理価格政策」（『新マルクス経済学講座』第3巻所収，有斐閣，1972年）
〔14〕「現代資本主義の構造と動態(1)」（宮塚良三編『経済分析入門』所収，有斐閣，1972年）

なお，本稿では上記の論文をここで付した番号と略称で引用することにする。

第1節　独占資本主義論総括の基礎視角
――「基本矛盾」と独占資本主義の構造的特質――

独占資本主義の構造と発展・そこにおける諸矛盾の固有の展開を総括するにあたって，まずはじめに資本主義の「基本矛盾」＝「生産の社会的性格と取得の私的形態との矛盾」（以下では「基本矛盾」と略す）の独占段階における深化をとりあげ，ついでこの「基本矛盾」の独占段階における展開のあり方を根底的に規定するところの独占資本主義の構造的特質――<独占の支配および独占と競争のからみ合い>の構造――を確認する。

資本主義に本来的な「基本矛盾」が，<独占の支配および独占と競争のからみ合い>の構造によって規定されつつ，独占段階固有のいかなる諸矛盾として展開していくのか――ここに本稿における独占資本主義分析の総括の基礎視角があるからである。

I　「基本矛盾」の独占段階における深化

(1)　資本主義の基本矛盾の構成因である「生産の社会的性格」は，独占段階では，それ以前と比較にならないほど高度に発展せしめられている。独占成立の基礎をなす資本の集積・集中の高度な発展自体が「生産の社会的性格」の深化＝生産の社会化を促すと同時に，独占資本の形成はさらにこの生産の社会化を格段とおし進める作用をはたす。

資本制生産における「生産の社会的性格」は，まず主要な側面として，それぞれの資本制企業内での生産手段および労働の共同的・集団的性格＝社会的性格――結合された共同的・集団的な労働による（かかる労働によってのみ利用されうる）労働手段の集団的利用――をもち，さらに，社会的総労働の分業的編成＝社会諸部面の労働の相互依存関係――社会の全生産物が全社会労働によって作りだされるという関係――という側面をふくむものであるが，独占段階では，このいずれの側面も高度な発展をとげ，とくに後者においては独占段階固有の発展をみることが注目される。(1)

注(1)　「生産の社会的性格」にふくまれるこの2つの側面のうち，とくに前者を強調したのがエンゲルス（『反デューリング論』）であり，後者を強調したのがレーニン（『人民の友とは何ぞや』）であったのはよく知られている。この両側面は相互に排斥し合うものではなく綜合的にとらえられるべきであるが，資本主義一般において，あるいは競争段階を前提にして『基本矛盾』を考えるばあい，『領有の私的形態』と直接対立する「生産の社会的性格」とは，まず何よりも，ここで云う前者の側面であろう。ただ，独占段階になると後者の側面が固有の発展をとげ重大な要因として登場してくることは本文で述べるとおりである。独占段階に生きたレーニンが後者の側面を強調した理由もそこにあったと思われるが，しかし，彼が各生産部面の極度の資本集中という独占段階の特徴をもって資本主義一般における「生産の社会的性格」の普遍的内容であるかのように説いている点には問題があるといわねばならない（次の注2を参照）。

まず，資本の集積・集中の高度な発展を基礎とする独占資本において，「生産の社会的性格」の前者の側面が高度に発展せしめられていることは説明するまでもないくらい明瞭である。すなわち，独占的巨大企業における，高度な科学・技術を体化した巨大な生産手段体系（多種多数の機械・装置の体系），数千・数万・十数万にのぼる労働者の合理的な労働編成，それらによる計画的な集団的生産とかかる集団的生産固有の労働生産力の高度な発展＝社会的労働生産力の高度な発展……。

しかしながら，独占段階における「生産の社会化」の進展についてヨリ注目すべきことは，それぞれの生産部面での生産の独占的統合を核にして社会的規模での総生産の全般的統合・組織化へのいちじるしい前進がおこなわれることである。まず重要な生産諸部面を中心としてそれぞれの部面の生産が少数の巨大独占企業に集中されることは，それ自体，生産の社会的結合の進展を意味するのみではなく，相異なる諸部面の生産の相互関係を飛躍的に緊密化させる。すなわち，競争段階での諸部面間の相互連関が不特定多数の諸企業による代替可能な・いわば相互に偶然的な・無数の細い糸で結ばれたものであったのに反し，独占化された諸部面の相互連関は，少数特定の独占企業同士の少数のいわば太い糸で結ばれざるをえないような強い依存関係である（一企業で生産がストップすれば，社会の全生産がストップせざるをえないような関係）[(2)]。さらに，独占資本主義経済の頂点に君臨する少数巨大資本とそのグループは，重要諸産業のそれぞれを独占的に支配するのみならず，原料から諸製品にいたる継起的加工諸段階を縦断的に統合したり，あるいは多種製品生産企業として多種多様の生産部面を統合したり，あるいはまた非独占的大企業や多数の中小企業を株式保有・金融・管理者派遣・流通経路掌握などの手段で自己の系列的支配下において実質的結合をはかるなど，多数の厖大な生産諸部面を直接・間接に統合・支配するにいたっている。なおこの巨大諸独占企業相互のグループ化と非独占諸資本に対する系列的支配による諸生産部面の統合にさいして，とくに留意すべきは金融独占の役割である。巨大資本グループの多くはその内部に独占的な大銀行や，その他の金融諸機関を含むことによって――貨幣資本と信用のもつ「普遍的性格」および「流動的性格」のゆえに，社会総生産のありとあらゆる部面にのりだし，統合・支配の拡充を促進していく。それば かりではない。金融独占の発展は，「社会的規模において，一般的簿記と生産手段の一般的配分との形態をつくりだす」[(3)]ことを通じて，はじめて社会的再生産過程を貨幣形態で計算し管理する可能性をもたらす。

こうして，独占段階における「生産の社会化」は，たんに特定の独占的産業において原料供給や製品需要の概算の可能性とそれにもとづくその部面の生産の現実的管理をもたらすという点にとどまらず，一国民経済における諸主要原材料の生産・供給・運搬からそれらの加工諸段階の生産・販

注（2） レーニン全集，大月書店，第1巻174～5頁。ただし，レーニンはこれを独占段階固有のものとしてでなく，資本主義一般の特徴として描いている点で問題がある――注（1）参照。

（3） K. Marx, Das Kapital, Bd., III, S. 655, マルクス『資本論』第3巻，青木書店版，856頁。マルクスが銀行業について述べたこの言葉は，独占的巨大銀行に一層よくあてはまる。

売にいたる総過程の一箇の中心による管理[(4)]の可能性，さらには社会的総資本と社会的総労働の重要諸部面への配分・編成の意識的統制の現実的可能性を展望しうるところまで進む。それは，巨大独占企業による新技術の発明・開発過程の管理，新生産物生産の開拓の管理，さらには消費欲望の操作にまで及ぶ。そこでは，資本制制度の枠内での社会的再生産総過程とその発展に対する全般的統合・組織化への接近，無政府的競争原理にかわる「計画原理」・「統制原理」の作用範囲の飛躍的拡大，がみられる。（このような「社会化」こそ，きたるべき社会主義の物質的基礎である。と同時に，国家独占資本主義の物質的基礎もここにある。）

もちろん，生産の社会化の飛躍的発展といっても，次にみるように「私的資本制的」取得原則がいぜんとして貫かれ，そのもとでの生産の社会化であるから，それによって生産の社会化の進展それ自体もおのずと一定の制限が加えられるのはいうまでもない。巨大独占の支配する独占部門にあっても，単一の独占資本が全的に支配することは例外であって，「私的資本制的」所有に立脚した独立した複数・少数の巨大独占資本が，競争・対立を内にふくみつつ共通の利益の追求のために協調しているのが通常だし，また，独占諸部門以外には，「私的資本制的」所有に立脚して多数の資本が競争しあっている競争的・非独占部門が存続しているのである。しかしそれにもかかわらず，巨大独占資本の成立を基軸としてすすむ以上のような生産の社会化の飛躍的発展・生産の社会的性格の格段の深化は，独占段階固有の特徴として強調すべきものといわねばならない。

(2) 以上のように，独占段階においては生産の社会化が飛躍的に進み「生産の社会的性格」が格段と強められていったが，それにもかかわらず取得の「私的資本制的」形態の方は，一定の対応的変化をふくむとはいえ，その基本的性格自体は一貫して不変である。

所有・取得形態の変化としては次の点があげられよう。まず，独占大企業は競争段階で普遍的な資本の存在形態であった個人資本＝個人企業とは異なり，会社資本＝社会資本（Gesellschaftskapital）[(5)]として社会的生産手段と結合労働とを支配して労働生産物を取得し，独占的巨大銀行との結合・金融資本の成立とともに，社会各層の所有する貨幣・潜在的貨幣資本を社会的規模で動員するようになる。これに対応し，生産物を直接取得するのは個人所有者ではなく会社自体となり，蓄積も会社組織によって会社資本の増大として行なわれることとなる。（会社資本の巨大化・グループ化とともに，会社資本の利潤の所有者別分け前における会社・機関の比率は傾向的に増大し，他の会社・機関・組織それ自体が一会社の支配的な大所有資本家としての地位を占めるようになり，個人の持株比率は傾向的に低下してきている。それとともに，職業的経営管理者の役割の顕著な高まりがみられるし，利潤も所有資本家に分配される部分に比して，会社資本自体の増大にむけられる部分が増大する傾向もある。ここから，巨大独占資本の利潤の取得と蓄積のあり方をめぐって，いわゆる経営者革命論などのイデオロギーもでてくるのである。）

また，独占大企業は，価格支配による独占利潤の収奪を通じて，非独占資本との間に収奪・被収奪をふくむ不平等な関係を作りだしていくので，ここでは，競争段階における利潤の諸資本による

注（4） レーニン『帝国主義論』第10章，岩波文庫版204～5頁参照。

（5） K. Marx, op. cit., S. 477, マルクス『資本論』第3巻，青木書店版，621頁。

均等配分という取得原理は大きな変更をこうむっている。

以上の諸変化は，生産の社会化の進展への対応であると同時に，かかる諸変化によってこそ(1)でみた独占資本を主軸とする生産の社会化の飛躍的発展があったのである。

しかしながら，このような変化にもかかわらず，ここでまず強調しなければならないのは，巨大独占資本の「会社資本」的な所有と取得とに貫かれている「私的資本家的」性格である。

第一に，いかに巨大な会社資本においても，その所有形態や取得形態における“社会性”は，真の社会性（全生産手段の全社会的所有に立脚した社会的労働の発現とその社会的労働への参加＝自己労働に立脚しての労働の成果の社会的ならびに個人的な取得）とは全く質を異にするものである。生産手段の所有から切離された賃労働者の存在を前提とし，彼らの社会的労働の成果を，私人であれ法人であれ，社会の一部構成員が自己の労働に立脚することなしに・たんに資本の所有者たる資格において取得するという取得の「私的資本制的」性格は，個人企業の場合と同様，巨大会社においても一貫して貫ぬかれているのであるし，（会社）企業資産の増大が，他人の労働の取得＝搾取にもとづくものであり，したがってまた経営の目的が利潤の獲得・増大・蓄積にあることも個人企業と全く異なるところはない。そればかりではなく，職業的経営者によって組織的に運営される巨大独占会社における方が，個人資本家の直接的支配下にあり・その個人的力能に左右される個人企業におけるよりも，最大限の利潤追求，最大限の価値増殖という資本の機能・運動はヨリ純粋に・ヨリ合理的に，客観的な存在たる資本の自己増殖運動として現われる。労働支配においては，管理者層を育成・統合しつつ，はるかに強力な組織的・合理的な管理・支配体制が現われるし，利潤追求の徹底化としての「独占利潤」の収奪においても，かかる経営者によって，長期資本利潤率の極大化がはかられ，そこでは，巨大独占資本（およびそのグループ）による資本主義的搾取と収奪の共同化，全資本による搾取の成果のヨリ少数者による独占的横奪が行なわれるのである。

なお，巨大会社において配当率が抑えられて会社資本の蓄積が進められるという傾向も，決して資本所有の経営支配力一般の後退を意味するわけではない。それはむしろ，大所有資本家（機関であれ個人であれ）と機能資本家（経営者）の共通した私的利益の追求の結果であるとともに，（資本規模・生産規模の巨大化したもとでの）その合理的手段なのであり，またそこには，彼らによる群小所有者の貨幣・資本の一方的な独占利用の関係が示されているのである。

(3) 以上のことは，資本制生産に本来的な「基本矛盾」の成熟を意味する。生産の社会化の飛躍的発展・生産の社会的性格の格段の強化，それによる社会的労働としての労働の生産力の発展がすすんだにもかかわらず，「私的資本制的」所有と取得のゆえに，生産の社会化は，強力かつ組織的な労働支配の管理体制と結びついて巨大独占資本の組織的な搾取と独占利潤の増大のための手段として，その方向ですすめられるのだし，社会的労働の生産力の発展の成果は少数の独占資本のもとに集積されていくのである。それゆえにこそ，巨大独占資本は強力な技術開発能力・生産拡大能力

をもち長期計画的に経済活動を遂行していくにもかかわらず，階級対抗においても，技術開発・生産力発展においても，資本蓄積・生産拡大においても，独占固有の激しさをもった矛盾を内包せざるをえないことになるのである（＝独占資本主義が国家独占資本主義に転成せざるをえない経済的根拠）。

また，所有と取得の私的性格を廃絶することなしに独占資本の主導で生産の社会化がおし進められるということは，同時に，生産の社会化自体に一定の限界をもたらしつつ，独占と競争の複雑にからみ合った独占資本主義固有の経済構造をつくりだす。そして「基本矛盾」はこの構造に規定されて，独占段階固有の新しい質をもった諸矛盾として展開・発現することになるのである。それゆえ，つぎにこの独占資本主義の構造的特質を指摘しておかねばならない。

II　独占資本主義の構造的特質——〈独占の支配および独占と競争のからみ合い〉の構造

少数巨大資本＝独占体（金融独占と種々の形で結びついている産業独占体）が基幹的・基礎的な生産諸部門を支配し，独占価格設定を通じて独占利潤を収奪することは，資本主義の独占段階一般の基本的な特徴である。独占資本によるかかる独占価格設定・独占利潤収奪が可能となるのは，資本の集積・集中の高度な発展にもとづいて，高い集中度と高い参入障壁とをあわせもった独占的市場構造がうみだされたからである。(6) 資本の集積・集中を通じて巨大資本となった独占資本は，独占的市場構造において，高い市場集中度のもとで少数独占資本間の協調によって部門内競争を制限すると同時に，高い参入障壁によって部門外からの競争を制限し，生産・供給さらには投資までを調整しつつ長期資本利潤率を最高にするような独占価格＝参入阻止最高利潤率を実現するような独占価格を設定して(7)巨額の独占利潤を長期にわたって取得するのである。このようなことは，競争段階の資本主義にはみられなかった決定的変化である。

しかしながら，独占資本主義が社会的生産手段の私的所有を基礎とした（それゆえに競争をその基本的属性とする）経済体制たる資本主義の一段階であるかぎり，独占資本の形成・巨大企業の独占的協調の達成も決して，競争を完全に排除することはできない。

まず，独占的市場構造といっても，単一の独占資本が当該市場を完全に支配し，部門内競争を完全に排除している場合は例外であって，少数の巨大独占諸資本が相互の協調＝競争制限によって共通の利益＝独占利潤の収奪を追求しているのが通常であるし，その場合，少数独占資本の相互協調も，それはあくまでも個々の独立した独占資本の間の協調にすぎず，決してそれら相互の対立関係を止揚するものではない。個々の独占資本の追求目標はあくまでも自己の資本利潤率の長期極大化であって，この個別的利益の追求において相互の協調が有効かつ必要であるかぎりにおいて共同の利益が追求されるのである。それゆえ，市場が急激に拡張したり，ある独占資本が画期的な新技術

注(6)　くわしくは，前掲論文1「市場構造」を参照されたい。
(7)　くわしくは，前掲論文2「価格設定」を参照されたい。

を開発したりした場合などには，協調にかわって，対立＝競争が前面におどり出るし，また価格面での協調を行ないつつも，価格面での協調を破らないような非価格的諸手段による販売拡大競争が激しく展開することにもなるのである。それゆえ，独占部門における少数巨大独占資本の行動については，相互の協調＝独占という側面と，相互の対立＝競争という側面との・相対立する両面をふくんでいることを認識することが決定的に重要である。[8] また，高い参入障壁にもとづく参入阻止＝潜在的競争の制限という側面についても，それがあくまで競争の一定程度の制限であって競争の廃絶ではないこと，そして参入障壁自体がその性質上絶対的なものでなく市場や技術の条件次第でくずれる可能性を内包しており，[9] 独占的高利潤の獲得がかえって，他部門の資本による代替技術の開発・参入や，代替商品の開発という形での競争を刺激すること，を見失ってはならない。

さらにまた，一国全体においては，独占的支配の不可能な・競争的諸部門が広汎に存続する。産業の中には市場や技術上の諸条件によって集積・集中＝独占化の進展が制約されて相対的に小規模の企業が自立できる分野が存続するばかりでなく，資本主義経済の発展とともにかかる分野が新たに生みだされる。そして，それらの分野では多数の中小資本さらには小生産者が，独占的諸部門による収奪をうけつつ，それによって競争をヨリ激化させられつつ，存続をつづけるのである。[10]

それゆえ，独占資本主義の構造的特質としては，基幹的・基礎的生産諸部門における少数巨大資本による独占的支配（独占的価格支配・独占利潤収奪）を基軸にすえねばならないが，この独占支配についてもそこには独占相互間の対立・競争がふくまれていることを認識しなければならないし，社会全体としては，独占的諸部門と競争的・非独占的諸部門が併存していること，そして独占資本の収奪が非独占部門の競争の基礎上に可能となるが，この収奪が反って非独占部門の競争を激化するという関係にあることを認識しなければならない。本稿では，以上のように，独占資本の支配が行なわれていることと，かかる独占支配が競争を完全に排除できず，競争・対立をふくみつつ，それらを倍加しつつ存在することをもって，独占資本主義の構造的特質とし，これを＜独占の支配および独占と競争のからみ合い＞の構造とよぶこととする。

× × ×

この＜独占の支配および独占と競争のからみ合い＞の構造はⅠでみたところの「基本矛盾」の展開を根底的に規定する。Ⅰでみた独占段階で激化する「基本矛盾」が，＜独占の支配および独占と競争のからみ合い＞の構造によっていかに規定され，独占段階固有の諸矛盾としていかなる形で展開・発現していくか――ここに第2節以下の考察の基礎視角が定められねばならない。

「生産は社会的になるが，取得は依然として私的である。社会的生産手段は依然として少数の人間の私有である。形式的に認められた自由競争の一般的な枠はのこっているが，少数独占者のその他

注(8) くわしくは，前掲論文3「寡占企業間協調」を参照されたい。
(9) 前掲論文1「市場構造」第1章第2節参照。
(10) くわしくは，前掲論文1「市場構造」の序章および論文11「中小企業」を参照されたい。

の住民にたいする圧迫は，いままでより百倍も重く，きびしく，たえがたいものとなる。」[11]

「独占は，自由競争から発生しながらも，自由競争を排除せず，自由競争のうえに，またこれとならんで存在し，このことによって，一連のとくに鋭くてはげしい矛盾，軋轢，紛争をうみだす。独占は資本主義からより高度の制度への過渡である。」[12]

ここに引用したレーニンの2つの文章は，彼の『帝国主義論』の論理展開全体を貫く分析視角であるとも言えよう。その点で，本稿はレーニン『帝国主義論』と基礎視角を同じくするものである。問題を独占資本主義一般の問題として把握し直し，いかなる「一連のとくに鋭くてはげしい矛盾」がどのように展開するのかの法則性を経済理論として体系化すること，そこに課題がある。

第2節　独占段階における搾取と収奪の構造

独占資本主義における諸矛盾の編成と展開を考える場合，まず最初に着目すべきは，独占段階における搾取と収奪の構造である。巨大独占資本の成立＝独占的支配の成立によって作りだされた独占段階固有の搾取と収奪の構造は，独占段階における資本蓄積の進展を根底において規定するものであるが，他面では，この独占段階固有の資本蓄積の進展・矛盾の展開によって搾取・収奪，それにもとづく階級対抗が少なからぬ影響をうけるという関係にある。われわれがまず搾取と収奪の構造＝階級対抗の構造に着目するのは，それが独占段階における資本蓄積の運動を根底において規定するからである。さらに第二に，資本蓄積の進展にともなう構造的資本過剰等の経済的諸矛盾の展開が，独占資本主義体制の危機としてあらわれるかどうかということは，その経済的諸矛盾の激しさのみではなく，そのもとで体制変革の主体的条件が成熟するかどうかにかかっているのであるから，この意味からも，まずもって独占段階における搾取と収奪の構造を把え，そのうえでそれによって規定された資本蓄積の進展等が，この搾取・収奪とそれにもとづく階級対抗にいかなる影響を及ぼすかを見ていくことが必要なのである。

Ⅰ　生産の集積・社会化と階級対抗

独占体自体における資本の集積・生産規模の巨大化は，同時に独占体によって直接搾取される労働者のいちじるしい集積を意味する。また，独占体による部門内および複数部門にわたる生産の集中・統合は，さもなければ多数の諸資本によって分割支配されていた労働者群を同一の資本のもとへ集中・統合する。競争段階で多数の，相対的に小規模の資本制企業に分散していた生産（＝搾取の場）は，独占段階では少数の巨大な企業（工場）のもとに集積・集中され，いまや厖大な数の労働者が少数巨大独占資本の直接的支配下におかれている。

近代技術を体化した巨大な生産機構は，労働者をますます近代的プロレタリアートとして陶冶す

注(11) レーニン『帝国主義論』岩波文庫版43頁。
(12) 同上，144～5頁。

るし，巨大独占体か厖大な数の労働者を同一の意志・命令・機構のもとにおいて組織し管理・支配することは，「資本制生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織されるところの労働者階級の叛逆」[13]の基盤を提供する。独占段階における資本対労働の対立は，巨大化した独占体の生産過程そのものを主要な場とし，強大な資本力を擁する独占資本と厖大な数の独占体労働者の組織との間の対立を，主要なあるいは中核的な内容として展開し成熟していくことになる。もっとも，独占段階でも，多数の非独占的な大中小の諸企業とそれらのもとで搾取される労働者が存在しつづけるが，しかし，全般的な集積・集中を通じて巨大独占資本の労働者が全労働者の中でいちじるしい比重を占めるにいたっていること，資本による労働の搾取の場・それゆえにまた資本対労働の根元的な対決の場がかかる巨大な独占体にいちじるしく集積されるにいたっていることに，独占段階の搾取と階級対抗の第一の構造的特徴を見出すことができる。

重要な諸生産部面における巨大独占資本の成立・支配は，前述したごとく，社会の諸生産部面相互の緊密な相互関連をつくり出すが，このことは，資本と労働の両者に，その属する個々の企業をこえ，その属する生産部面をこえる，それぞれの階級的利害の共通性を強く認識させる基盤となる。たとえば，ある大企業・ある生産部面における労働者のストライキは，関連諸部面の生産に深刻な影響を及ぼすから，関連する諸部面の諸独占体は，異なる部面に属しそれぞれ独立した企業であっても，対労働関係において共同の利害をもつ連帯性を強く認識するし，労働者もまた異なる諸生産部面にわたって結合し闘争していく有効性・必要性を自覚していく。独占の支配する生産諸部面は，社会的再生産構造において枢要な位置をしめるのみではなく，かかる強い相互依存の関係におかれているので，独占資本と独占企業労働者はそれぞれの組織的結集の中核となり，したがってまた総資本対総労働の対抗の中核となる客観的根拠をもっている。

＜補足＞　以上では労働者階級の中心部隊である工場労働者に焦点をおいて述べたが，独占段階では独占資本の雇用する者のうちでいわゆる“新中間層”的人間が増大し，基本的な階級関係があいまいになるという問題がある。

(1)　巨大独占資本のもとでは，生産規模の飛躍的拡大と独占固有の社会化・計画化の進展にもとづいて，生産・流通・信用など経営のあらゆる部面で計算と技術的管理の必要が強まり，そのため大量のホワイト・カラー労働者――計算・簿記労働者をはじめとする事務労働者，工程管理・在庫管理などの労働者等――が雇用される。これとともに，後にみる独占企業固有の激しい販売努力の必要から広告・宣伝・セールスなど販売努力に従事するホワイト・カラー労働者の大群が形成される。このほか，金融資本的支配のもとで，銀行その他の金融機関におけるホワイト・カラー労働者の増大も顕著である。以上の各種ホワイト・カラー労働者は，一面ではその仕事の性質上，工場労働者とはちがって生産過程で訓練・陶冶されるわけでなく，生産のあり方を根底から変革する主要部隊にはなりえないが，しかし他面では，彼らの賃労働者としての基本性格，賃金水準の低さと労働内容の空疎化は，彼らの階級的自覚と連帯を促す。

(2)　巨大独占体は，集積された厖大な数の労働者を合理的に組織し支配していくための管理機構とそれに対応した経営者を頂点とする管理者のヒエラルキーをつくり，資本家階級に属する経営者以外に広汎な中下層の管理者群をうみだしていく。彼らは一面では資本の権限を一部委譲され労働支配の機能を代行することによって，またヨリ上の地位への上昇志向をもつことによって，支配階級との一体感を共有しがちである。この傾向は上層の管理者になればなるほど強いが，逆に下層になればなるほどヨリ上層の管理者に支配され，管理者としての実体を充分もたされないことによって，被支配者として労働者階級への共感をもつことになる。

注(13)　K. Marx, Das Kapital, Bd., I, S. 803,　マルクス『資本論』第1巻，青木書店版，1159頁。

II　独占体による支配＝収奪関係

独占資本主義では，独占段階固有の独占体による支配＝収奪関係が普遍化・恒常化し，これによって競争段階とは異なる「搾取と収奪の構造」・階級諸関係がつくりだされることとなる。

独占価格・独占利潤にかんする分析[14]によってすでに明らかにしたごとく，独占体は，高い市場集中度と高い参入障壁をもった独占的市場構造を基盤として，部門内の競争および部門外からの競争を制限することによって価格を支配し，この独占価格を通じて巨額の超過利潤＝独占利潤を長期的に実現する。この独占利潤は，独占資本と競争部面の経済主体（非独占資本・小生産者・消費者）とのあいだの不等価交換にもとづいて，（独占がなければ）競争部面の経済主体に属すべき価値の一部を収奪したものにほかならない。この場合，独占資本はまさにその独占のゆえに，所与の条件下でもっとも有利な価格を設定してこれを相手に強制する力をもち，他方競争部面の方はまさにその競争のゆえに，この独占による収奪を甘受せざるをえない関係にある。ここでは，競争段階での商品所有者間の自由・平等の関係に代って，支配従属をともなう不平等の関係が普遍化し恒常化する。この支配＝収奪関係こそは独占段階においてはじめて現われた独占段階固有の関係にほかならない。

(1)　非独占資本に対する独占資本の支配＝収奪関係。――この支配収奪関係がもっとも直接的な形で行なわれ赤裸々に現象するのは，非独占企業の主要生産手段とくに主要原材料が独占体によって供給される場合，あるいは非独占企業の生産物の主要な販売先が独占体の場合である。前者では生産手段の価格が生産価格以上につり上げられること（独占価格）によって，後者では製品価格が生産価格以下におし下げられること（独占的購買価格）によって，非独占資本はその平均利潤（競争が全面的に支配したとすれば実現したであろう利潤）の一部を独占体に収奪される。（商品売買を通じてのこのような支配＝収奪関係は，しばしば資本参加・金融・技術指導などの諸手段で特定の独占体とその支配下に緊縛された非独占資本との間でヨリ恒常的・安定的なものとされる。いわゆる系列支配。）

すでに別稿[15]で強調したように，独占部門は，厖大な市場をもつ部門・したがって多くの部門に原材料・燃料・動力などを供給する基幹的な諸生産手段生産部門のすべてにわたって成立していく傾

注(14)　前掲論文1，2，13，およびとくに12「独占価格・独占利潤」。
(15)　前掲論文6「停滞傾向」の序説を参照されたい。

向が強いので，上のように主要原材料が独占体によって供給される場合以外でも，非独占資本のすべては，生産手段の購入において多かれ少なかれ独占による収奪をうけざるをえないので，かかる収奪の影響は非独占資本全般におよぶ。さらにまた，多くの場合見落されてはいるが，この直接的売買による直接的収奪の他にも，独占資本の収奪は非独占資本全般に及んでいる。すなわち，非独占諸部門の間で競争＝資本移動が行なわれているとすれば，競争は非独占諸部門での利潤率を均等化させていくのであるが，このことはとりもなおさず，独占体による収奪を全体の非独占部門に拡散し，全非独占資本が共同で被収奪の負担を負っているという関係にあることを意味する。

独占体による非独占資本に対する支配＝収奪関係は，独占体が独占利潤の収奪によってヨリ一層独占的支配力を強化し，他方非独占資本は被収奪によって資本蓄積力を弱化させられ，競争部面で過度の競争を余儀なくされるという相互の運動のなかで，強化されつつ再生産され，社会的総資本の独占対非独占への分裂，支配＝収奪者と被支配＝被収奪者とへの分裂，独占部門の利潤率と非独占部門の利潤率の格差はますます決定的なものとなっていく。

いま一つ。収奪される非独占資本の間でも，被収奪の程度，低められた利潤率の程度も決して一様ではない。非独占＝競争的部門のなかにも，ある程度の高さの市場集中度・参入障壁のもとで競争をある程度制限しうる部門，したがって独占体による収奪を生産物の販売を通じてある程度購買者に転嫁しうる可能性をもつ部門から，全く激しい競争を行ないしたがって被収奪の転嫁の全く不可能な部門までさまざまである。そして非独占諸部門のなかでも，資本移動は完全に自由ではないので，非独占諸部門間での利潤率の均等化（被収奪の均等化）も自由に資本移動が行なわれうる各階層において行なわれることになる。それゆえ，独占的収奪の結果としての固定的な利潤率格差も多層的な利潤率格差として現われる。競争制限の程度は，基本的には資本の集積・集中の発展程度によって規制されるので，この多層的な利潤率格差は（集積・集中の発展程度を近似的にしめす）標準的資本規模の差に照応する傾向にある。こうして，主要生産諸部門における巨大独占の強力な支配を頂点として，多数の小資本が激しい競争を行ない直接・間接の激しい収奪をうけている部門を最低辺として，収奪・被収奪の程度を異にし，利潤率を異にする階層が多層的に形成されるのである。独占段階でいわゆる中小企業問題が，非独占資本の中下層の経営困難として発生し存続しつづける根拠は以上の点にある。[16]（なお，非独占資本のなかにも被収奪の程度を異にする階層があるという以上のことは，非独占諸資本相互間で行なわれる下請・再下請・再々下請関係に反映されている。）

（補）　独占資本による社会的貨幣資本の一方的利用

独占資本は，一方では巨大株式会社の機能を通じ，他方では独占的巨大銀行との結合を通じ，広汎な範囲から社会的貨幣資本を動員・利用し，自己の価値増殖に役立てる。これに反し，中小資本は株式形態で社会的資本を動員できないだけでなく，銀行制度の利用においても著しく不利な立場

注(16)　前掲論文11「中小企業」を参照されたい。

におかれている。

資本主義における「信用および銀行制度」は，もともと産業資本がその回転循環の中で生ずる遊休貨幣資本を相互に融通しあう体系であり，これによって社会的遊休貨幣資本の現実資本への転化が可能となり，社会的総資本の蓄積が著しく促進されるのである。同時に銀行制度は競争段階においては利潤率の一般的均等化を媒介する機能を果したのであって，そこではこの社会的遊休貨幣資本も，またこれを核として銀行によって創造される預金＝仮空資本も，その利用の機会は原則としてすべての産業資本にひとしく開かれていたのであった。

独占資本主義段階では，この「信用および銀行制度」は，金融資本（独占的大産業資本と独占的大銀行の結合）の手に独占的に掌握されて，その役割を著しく変化させる。それはもはや，全産業資本の平等な相互利用の体系ではなく，利潤率の一般的均等化を保障する機構でもなくなっている。独占資本はその金融面における独占力に応じて社会的貨幣資本を自己に有利に配分し，かつそれを低廉なコストで利用することによって，その独占力＝支配収奪力をますます強化する。非独占諸資本は逆に，金融資本の管理下におかれた社会的貨幣資本の一部を不平等に配分され，相対的に高いコストでのみその利用を許される。――ここでは，非独占諸資本は自分たちの階層の諸資本が全体として銀行に貸与（預金）した貨幣さえ充分に利用できず，それを自らに対する独占資本の支配力強化のために提供するといった不平等な関係の中におかれているのである。なお，以上と類似した関係が農民・小商工業者，そして預金者大衆と独占資本との間に支配することはあらためて言うまでもなかろう。

以上のように，金融面での不平等はそれ自体として問題であるばかりでなく，独占資本と非独占諸階層のそれぞれの経済的力能の間の格差を拡大させ，本論で見たところの支配＝収奪関係を強化する役割を果す点で大きな問題をふくんでいる。さらに，産業循環の局面によっては，信用利用の可否が企業の死命を制することがしばしばであることを考えると上のような不平等な関係のもつ重要性はヨリ一層うき上ってくる。（「中小企業問題」がしばしば中小企業金融問題としての側面を強くもって登場してくること，また国家による中小企業政策が金融政策を一つの主要な柱として行なわれる根拠はここにある。）

(2)　農民・手工業者など小生産者に対する独占支配＝収奪関係。――これら小生産者が属するのは，非独占資本の最低辺よりさらに苛酷な競争にさらされている諸部面であり，独占体による収奪と非独占資本によるその再転嫁の“しわ寄せ”をうける最末端である。生産手段と製品の売買において，彼らは剰余生産物のすべて，さらには賃金範疇（必要生活費部分）にまでくい込むような収奪をうけている。中小資本の経営困難が被収奪による利潤の減少・蓄積困難を意味していたのに対し，ここでは経営困難は即生活困難を意味するだけに問題は深刻である。それにもかかわらず，これらは競争段階とは異なって容易にはプロレタリヤ化せず，独占段階固有の慢性的過剰人口（本稿第4節参照）の圧力のもとで，小生産者として滞留せざるをえないので，その下層部分はむしろ相対的過剰人口としての性格すらもっているといえる。独占段階で大量の小生産者が窮迫しつつも小生産者としての存続をつづけ，いわゆる農業問題および小商工業問題が深刻かつ恒常的な社会問題として登場してくるゆえんはここにある。

(3) 消費者大衆に対する独占の収奪。――消費者はその数の厖大さ，その分散的存在のゆえに効果的に自らを組織して独占価格による収奪に対抗することは困難であるし，また最終消費者としての性質上他にそれを転嫁する可能性を一切もたない。消費者は，消費手段の独占価格によって，あるいは生産手段の独占価格の影響による消費手段の価格上昇（被収奪の転嫁）によって，不等価交換を余儀なくされ，所得の一部を収奪され実質所得の削減をうけるのであるが，独占部門が，消費手段のなかでも大量消費される大衆的消費手段の分野に多いことを考えると，労働者，農民などの小生産者層，その他の中・低所得層に属する大衆こそが，消費手段における独占価格による被収奪をうける主要部分をなすことは明らかである。かくして，労働者階級は直接的生産過程における資本の搾取とともに，流通過程において独占体の収奪をうけ，労働力商品交換における平等・等価交換の仮象すら破られることとなる。他方，農民その他の小生産者は，生産者として生産手段の購買や生産物の販売において収奪をうけるばかりではなく，消費者としても収奪をうけ，生活困窮は倍加する。労働者や小生産者は元来所得水準の低い層だけに，独占による消費者収奪の生活に及ぼす影響は甚大である。

(4) 反独占運動への結集の可能性。――以上のように，独占体による収奪は，労働者階級の生活困難を倍加するばかりでなく，農民その他の小生産者の生活困難を恒常化し，農業問題，小商工業問題を不可避とした。他方，非独占資本のうち被収奪の転嫁の困難な中下層に，経営困難を恒常化した。これらの諸問題は，独占資本主義の構造のもとでは不可避的であるばかりか，独占資本の支配＝収奪体制の強化にともないますます深化せざるをえない。ここに，独占的収奪への反対が反独占資本主義の運動に発展し，労働者階級の体制批判・体制変革の闘争に，農民その他の小生産者や一部の中小資本家層までが加わる可能性の物的基礎がある。もちろん，農民その他の小生産者は，小所有者的イデオロギーをもち，分散的存在による団結の困難さをもっているし，さらにまた中小資本家は経営難のもとでも資本家的イデオロギーをもちつづけ，経営難を雇用労働者の労働条件悪化によって打開しようとするので，この闘争への参加の可能性を過大視することはできない。しかしながら，恒常的な独占による収奪がこれらの層にまでも反独占意識を定着させ，私有制のきわめて強固な支持者でありその意味で資本主義体制維持の社会的基盤をなしていた小生産者すらが，独占資本主義体制反対の闘争に加わる可能性をうみだすということは，独占資本主義体制が，深刻な危機を構造的にはらむものであることを意味している。

III 独占体による収奪の構造が搾取関係へおよぼす影響

独占体による独占利潤の収奪は，一方において非独占資本の労働者に対する搾取の強化を強制し，他方において独占体の労働者のある部分に対する譲歩の可能性をうみだす。

独占によって利潤の一部を恒常的に収奪される非独占資本・とくにその下層の中小資本は，その被収奪のマイナス部分を可能なかぎり自らの雇用労働者の搾取の強化によってうめ合わせようとする。独占資本による収奪が強まれば強まるだけ，その被収奪の他への転嫁が困難である中小資本であればあるだけ，非独占資本は賃金や労働強度など労働諸条件を平均水準以下に圧下することによって対処しようとする。非独占資本とくに中小資本の雇用労働者は少数ずつ分散的に存在しているだけに団結・闘争が相対的に困難であり，そのため，かかる搾取強化は相対的に容易に実現される。

他方，独占体では，独占体労働者が（I）でみたように強力な団結・組織を作っていく客観的基盤をもっているうえ，独占価格による収奪をうけて組織・闘争を強める可能性が強い。また，資本の有機的構成が高く厖大な価値の固定設備をもつところでは，相対的に賃上げの影響が小さく，ストライキの損失はとりわけ大きい。したがって，巨額の独占利潤を収奪している独占資本は，高利潤の一部をさいて独占企業労働者の一定部分に相対的に高い賃金をあたえ，当該労働者の体制内化をはかり，労働者階級に対する分裂支配の楔杆としつつ，労務管理の「近代的」再編強化・労働強化体制の整備をはかろうとする。

それゆえ，先にみた巨大独占体を頂点とし，激しい競争を余儀なくされている非独占中小資本を最低辺とする支配＝収奪の階層・利潤率の格差の階層は，労働者階級の状態に反映し，賃金その他の労働諸条件の企業規模階層別の格差となって現われる蓋然性が大きい。（この現実化は労働者階級の組織が，資本の諸階層別の労働者をそれぞれどの程度包括しているかによって左右されるが）。このことは，独占体労働者が組織・闘争を背景としてかちとる相対的な好労働条件が，非独占資本およびその下で搾取される労働者からの収奪によって支えられる面をもつということである。

しかしながら，これはあくまでも一面であって，この面だけを強調し，独占資本と独占企業労働者を一体視し，これらと非独占資本・非独占企業労働者（さらには小生産者，消費者大衆）との対立を独占段階における主要な対立・矛盾とみなすことは大きな誤りである。

第一に，独占資本は恒常的に多額の独占利潤を収奪しているとはいえ，これは独占企業労働者への搾取を緩和することにはならない。すなわち独占といっても，独占部門に属する巨大諸資本相互の対立・競争が完全に止揚されるわけではないのであって，独占資本相互の協調破壊の際にそなえるためにも，市場シェアを高めるうえに有効な非価格諸手段を豊富に駆使するためにも，技術開発競争において優位をしめるためにも，独占資本は最大限の利潤獲得を追求する。そしてこの巨大独占資本相互間の競争では，同部門の共通の参入障壁にもとづく独占利潤をともに取得しているので，相手にうちかつためのヨリ大なる利潤獲得のためには，個別独占体の生産過程における搾取強化が，生産方法改良とともに追求されるのである。しかしながら，（I）でみたように，大量的に集積された独占企業労働者は組織・闘争力を強める物的基礎をもっているだけに，独占資本は（顕在的であれ・潜在的であれ）この強力な組織・闘争力をもつ労働者に対し，露骨な形での搾取強化ではなく，労

働者管理の洗練された「近代的」技術と体制によって，労働強化を中心とした多様な搾取強化を行なうのである。独占企業労働者への賃金面での譲歩も，大低の場合，労働者内部に格差・差別をもちこみ，管理労働者を中心に上層の労働者への譲歩・相対的高賃金を保証することによって，労働者の分裂支配＝労働者管理秩序の確立を行なおうとするものであって，独占企業労働者全体がおしなべて，また賃金以外の労働条件すべてにおいて，非独占企業労働者よりも良好であるというわけでは決してない。しかし，独占企業労働者のある部分への賃金面での一定の譲歩は，独占企業労働者内の分裂支配の槓杆となるのみではなく，誇大に宣伝され支配体制側が労働者階級内部の分裂・対立を助長する槓杆として利用される。

独占企業労働者は，（Ⅰ）でみた面と，それだけにこのような分裂支配の要とされる面とをあわせもっているし，現実の労働者階級の組織・闘争の進展は，これら両面の諸条件のみではなく，後にみる独占資本主義の動態のなかでの経済的諸条件によって大きく規定されるのである。

× × ×

以上，簡単に，独占段階における搾取と収奪の構造，反独占・独占資本主義体制反対の諸勢力の形成される構造を指摘した。しかしながら，以上のような構造の把握のみでは搾取・収奪の分析としても，反独占闘争の条件の分析としても，不充分である。なぜなら，独占資本主義における資本蓄積の進展いかんが，搾取・収奪の進展に対し少なからぬ影響をあたえるのであるし，また，搾取・収奪に対抗する力の現実的展開も，独占資本主義の動態のもとでのヨリ具体的な経済的諸条件によって大きく規定されるからである。

以上でみた独占資本による搾取・収奪の関係は，独占資本主義における資本蓄積の進展・矛盾の展開形態を根底的に規定するものであるから，われわれはつぎに，経済的諸矛盾の展開を総括し，そのうえで，それらが以上でみた搾取・収奪や，それに対抗する反独占・反体制闘争の展開にいかなる影響を及ぼすかを明らかにする必要がある。

第3節　生産力発展・技術進歩をめぐる諸矛盾の展開

独占段階における技術進歩・生産力発展の注目すべき特徴は，まず，基幹的・基礎的生産諸部門を独占的に支配する巨大独占資本が強大な技術開発能力をみずからの手中に収めていくことであるが，このことは，資本主義下の技術進歩に本来ふくまれる負の側面――その労働抑圧的・反社会的性格をいちじるしく強めることになる。また，独占段階固有の問題として，独占資本固有の投資行動のもとで，新生産方法の導入・普及が遅滞せしめられるという問題があるほか，これと関連して生じる独占段階固有の停滞化基調（第4節参照）のもとで，技術開発を実現していく市場の条件が極度に弱められ，この面からも技術進歩に種々の歪みが生じるという問題がある。

（なお，第3節で扱う技術進歩の問題と，第4節で扱う資本蓄積の問題とは，緊密に結びついているのではあるが，それぞれ独自に考察すべき面ももっているので，一応，第3節，第4節にわけて考察する。）

Ⅰ　独占資本による強力な技術開発能力の独占

巨大独占資本は，それ以前の競争段階では想像もできなかったような超絶的な技術開発能力をもつにいたっている。生産方法のたえざる改良，それと結びついた資本の集積・集中の進展を通じて形成されてきた巨大独占資本は，長年の生産経験のなかで多面的な科学・技術の発展の諸成果をひろく蓄積してきているし，金融独占と結びついての厖大な資本力および巨額の利潤（平均利潤プラス独占利潤）の実現の基礎上に，多数の科学者・技術者と大規模かつ綜合的な研究・実験設備のもとで，科学技術の研究成果と生産経験との相互交流をはかりつつ，自らの手で高度な技術開発を行なうことが可能である（技術開発過程の社会化[17]の巨大な前進）。そして，巨大独占の支配するもとでも独占諸資本相互間の競争が存在する以上，各独占資本は他に先んじて特別（剰余価値）利潤を得るための技術開発を必死に追求するし，ライバルが技術開発を行なったとすれば（それが直ちに利用されるか利用されないかにかかわらず）従来の独占的地位の維持のためにも類似の技術開発を行なうことが至上命令となる。こうしたなかで，巨大独占資本による技術開発の努力が倍加・促進され，また独占資本は非独占中小企業や個人の発明した必要な諸技術をも買収し，独占していく。かくして，独占段階では，近代科学・技術の進歩の諸成果も，その進歩を担う科学・技術者も，それに必要な経費も研究・実験設備も，巨大独占資本の手に集中され独占され，近代科学は独占資本と合体し独占資本の権威としてたち現われるのである。

もっとも，以上のように，技術開発がもっぱら独占資本主導のもとに，独占資本の研究開発組織を通じて進められることは[18]，一面では技術開発能力の驚異的発展をもたらすとはいえ，他面では，その内容ゆえに技術開発の進歩に制約をもたらす作用をはたしている。そこでは，資本制生産に本来的な精神労働と肉体労働との分離・対立は極限に達し，生産過程で機械設備の運転・保繕・修理に直接たずさわる労働者・下級技術者の技術進歩への主体的・積極的参加が全く阻止されているため，長期窮極的には技術開発の進歩自体が制限されるし，技術開発の内容にも独占資本の利益が最

注(17)　技術開発過程の社会化は，独占段階における「生産の社会化」の重要な一側面であり，レーニンの重視するところでもあった。「競争は独占に転化する。その結果は，生産の社会化の巨大な前進となる。とりわけ，技術上の発明や改良の過程もまた社会化される。」（レーニン『帝国主義』岩波文庫版，43頁）。

(18)　このように言うことは決して「現段階における新技術の発明・開発のほとんどが独占的巨大資本の手によって行なわれている」というような主張に同調するものではない。かかる主張はジュークスらの研究『発明の源泉』（星野他訳，岩波書店）によって反論されているように事実に反するものである。しかしながら，個人の創意に帰せられるべき発明（とくに着想）の段階は別として，技術の開発以降の段階にかんしては，しかもとくに独占段階の資本主義経済の発展をリードするような重要諸産業での技術開発にかんしては，個人や中小企業によってではなく，巨大企業の組織によって主に担われる傾向が重視されるべきであろう。論文4「生産力発展」243～9頁参照。

優先されるゆえの種々の歪みがもたらされる。[19]

II　技術進歩の労働抑圧的・反社会的性格の強化

技術進歩による労働生産力の発展は，本来，一定単位の生産物を生産するに必要な労働を軽減し，したがって労働者1人当りの労働の軽減の可能性，および，一定の労働による欲望充足の多様化・豊富化の可能性をもっているにもかかわらず，資本制生産では生産力発展はかかる本来的内容を失うばかりか，反対に1人当り労働の増大をはじめとして剰余価値増大を促していくのであるが，[20] かかる転倒・矛盾は，独占資本によって技術開発が担われるもとで一層きびしく現われる。労働力の大量集積を行なった巨大独占資本の開発する新生産方法は，近代的労務管理と結びついて，組織的系統的にスピードアップ・労働強化を促す体系として現われる。そこでは，精神労働と肉体労働との分離の極限化をはじめ，労働の細分化・格付け，特定労働への労働者の緊縛が進行し，大半の生産労働においては，労働の空疎化・空疎な労働の強化ゆえの労働苦の増大・労働意欲の喪失が深刻化する。また，第4節でみるような市場の制限のもとで，独占資本は，新生産方法の開拓にあたって，生産量をあまり増大させずに単位コストを削減するような型のものを選ぶ傾向が強いため，ここでは労働力の過剰化＝排出効果はとくに強く現われる。

技術開発が独占資本によって担われ・その利益追求の方向ですすめられるということの矛盾は，科学・技術の驚異的発展にもかかわらず，その発展が，労働災害の防止，労働環境の改善のためにはむけられないということにも現われているし，科学・技術の発展が反対に，強力・大規模な自然破壊・環境破壊，[21] 公害を惹起していること，あるいはまた，（第5節でみる）対外膨張をめぐる国家

注（19）われわれは，資本主義一般および独占資本主義における技術進歩のあり方と対比して，新中国における「自力更生」以降の技術発展のあり方――労働者の技術開発への主体的参加と専門的科学技術者の生産労働への参加との相互交流の中で生み出されてゆく新しい技術体系と技術発展の新しいあり方に注目すべきであろう。

（20）このように「資本主義制度の内部では，労働の社会的生産力を高めるすべての方法は個々の労働者を犠牲として行なわれるのであり，生産を発展させるすべての手段は生産者の支配＝および搾取手段に転変」する（K. Marx, Das Kapital, Bd. I, S. 680，マルクス『資本論』青木書店版，第1巻訳997頁）という矛盾は，『資本論』第1巻第4篇全体を貫いて強調されており，第4篇にはそれら矛盾の具体的現われについての詳しい言及がある。本論に関係あるものについて2，3例示すると――。

「機械は旧来の分業体系を技術的に覆すとはいえ，この分業体系は，さしあたりマニュファクチュアの伝統として慣習的に工場内に存続するが，やがては資本により組織的に，労働力の搾取手段として一そう厭うべき形態で再生産され且つ確認される。……機械は，労働者そのものを幼時から部分機械の部分に転化させるために悪用される。……何時でもそうだがこの場合にも，ひとは，社会的生産過程の発展による生産性の増大と，社会的生産過程の資本制的利用による生産性の増大とを区別せねばならぬ。」（ibid., SS. 443～4. 同訳，683～4頁）。

「機械労働は神経系統を極度に疲れさせるのであるが，他方ではそれは筋肉の多面的運動を抑圧し，また一切の自由な肉体的および精神的活動を不可能ならしめる。労働の軽減さえも責苦の手段となる，というわけは，機械は労働者を労働から解放するのではなく，彼の労働を内容から解放するからである。……労働手段は自動装置に転化することによって，労働過程そのものの間，労働者にたいし資本として，生きた労働力を支配し吸取する死んだ労働として，対応する。」（ibid., S. 444. 同訳684～5頁）。

（21）マルクスは『資本論』においてすでに，資本制下の技術進歩が自然破壊的側面をもつことについて言及している。

「…資本制的農業のあらゆる進歩は，労働者から掠奪する技術における進歩であるばかりでなく，同時に土地から掠

間対立とともに，科学・技術の開発が軍事的傾斜を強め，強力な軍事力，各種の軍需品＝軍需産業を創出・発展させていくことにも，如実に現われている。独占資本のおしすすめる開発技術の及ぶ範囲が，広さにおいても深さにおいても巨大であるだけに，労働抑圧的内容の影響も，環境破壊の影響も，軍事化の影響も，強力かつ広範なものとなる。

いま一つ。技術進歩による労働生産性向上の成果は，資本制生産においては相対的剰余価値の増大として資本にもたらされるが，独占段階では，この相対的剰余価値は独占資本によって独り占めされていく。競争段階では，ある生産部門で生産性上昇をもたらす新生産方法の導入が行なわれると，競争の作用のもとでその導入が急速に普及し，その生産物の価値・価格の低下→消費手段の価値・価格の低下→労働力の価値・価格の低下（実質賃金不変・名目賃金低下）を通じて，社会全部門の資本が相対的剰余価値を増大したのである。これに反し，独占段階では独占部門で新生産方法導入による生産性上昇・価値低落があったとしても，独占的価格支配によってこの価値低落に照応する価格低下が阻止されるため，生産性上昇の結果はコスト低下による利潤増大として生産性を上昇させた独占資本によって独り占めされる。これは一見したところ相対的剰余価値とは無関係のもののようにみえるが，内容的には，本来労働力の低下を通じて社会の全部門の全資本が実現するはずの相対的剰余価値の増大分を，独占資本が価格支配によって独り占めしているものに他ならない。

III　投資抑制と「停滞化基調」のもとでの新技術導入の遅滞および技術の退廃化

(1)　独占段階では，市場を支配する少数巨大独占資本は価格支配により独占利潤の長期極大化をはかるため独占的価格協調を維持し，価格切下げ競争をもたらすような設備投資競争もできるだけ回避しようという傾向をもっている。かかる独占資本固有の投資行動のもとで生じる第一の問題は，既存の独占部門において（設備投資をともなうような）新生産方法の導入・普及を遅滞せしめる要求が働いているということである。[22]

独占資本は，新生産方法を開発したとしても，市場の大幅拡大のないところでは（新生産方法が画期的なものでかつ排他的に利用できるため，その導入によってライバル独占資本に決定的打撃を与えようと決戦を挑む場合を別とすれば），一般的に，旧式設備の償却を十分行なってしまった後に，旧式設備の更新という形で新生産方法を導入し，新生産方法導入後も価格切下げを回避して独占的価格協調を維持しつつ，独占利潤のうえにさらに特別（余剰価値）利潤を取得していこうとする。このように技術

奪する技術における進歩でもあり，ある与えられた期間のあいだ土地豊饒度を高めるためのあらゆる進歩は，同時に，この豊饒度の持続的源泉を滅ぼすための進歩である。ある国が，たとえば北アメリカ合衆国のように，その発展の背景としての大工業から出発すればするほど，この破壊過程はますます急速である。だから資本制的生産は，同時にすべての富の源泉たる土地と労働者とを破壊することによって，社会的生産過程の技術および結合を発展させるにすぎない。」（K. Marx, Das Kapital, Bd. I, SS. 531～2. マルクス『資本論』青木書店版，第1巻，800～1頁）。

注（22）くわしくは，論文4「生産力の発展」を参照されたい。そこでは，独占段階における新生産方法導入のあり方を競争段階におけるそれと対比しつつ詳細な検討がなされている。

を開発した独占資本は開発技術を独占し，自己の有利な時点までその利用を延期するとともに，厳重な秘密保持や特許による利用禁止を行なうので，他企業は設備更新のさいにもその技術を利用できない。ここでは，新技術が開発者たる独占資本によって独占され，開発者＝独占資本の利益のために社会的利用を阻止されている矛盾が露呈している。（同様のことは，残存価値の大きい設備をもったある独占資本が，新技術を買収して旧設備償却までの間これを利用せずにおくという場合にもみられる。）

さらにまた，ある企業が新生産方法を導入しても，独占的協調が維持され独占的価格つり上げがつづくとすれば，旧式設備の他の独占資本は従来通りの独占利潤を取得できるので，旧式設備の償却のうえ設備更新において新生産方法を導入する傾向が強いので，競争段階にみられたような，新生産方法の普及にともなう価格下落・旧設備の資本の利潤率下落を通じ，旧式設備の廃棄による新生産方法の普及を強制していく競争の強制作用はいちじるしく減殺されている。[23]

もっとも，以上のことから，ただちに独占段階において新生産方法導入が全く制限されてしまうように理解することは誤りである。市場が大幅に拡大する場合には，旧設備を残存させつつ新投資によって新生産方法を導入できるから，開発技術はただちに利用されるし，新生産方法が画期的なものであれば，残存価値をもつ旧設備を早期廃棄してもそれを導入し，価格切下げをともないつつ大量販売にのりだすであろう。そして，こうしたところでは，他の諸独占資本は，総力をあげて類似の・ヨリ優れた新生産方法の開発・導入にむかうのであり，独占資本がすでにみたような巨大な技術開発能力をもつ以上，かかる過程で新技術の一層の深化・発展がみられる可能性も大きい。なお，新生産方法導入の遅速がとくに市場の趨勢に大きく依存することは，[24] 独占部門の特徴であり，このことが次節でみる総資本の蓄積の停滞基調と発展局面を統一的に理解する鍵となる。

(2) 独占段階では，独占資本による独占利潤の収奪とそれと結びついた独占資本固有の投資行動によって，第4節でみるような資本蓄積・生産拡大の停滞化基調がうみだされるのであるが，このもとで，既存の生産諸部門では，独占的協調をまもりつつ，自己の販路拡大のための疑似新製品創出＝「モデルチェンジ」政策が懸命に追求され，他方，新技術開発の一つの型である新生産物の創出＝新産業の創出が必死で追求されていく。独占段階固有の停滞化基調に規定されて技術改良・技術開発が「モデル・チェンジ」や新生産物創出の方向にむいていったのであるが，これらいずれにおいても，強大な技術開発能力を独占していった独占資本が，市場の制限のもとでこの能力を十分に実現することができず，技術進歩を全く歪めてしまっていることが明らかである。

まず，耐久消費財に典型的にみられる「モデル・チェンジ」政策[25]では，従来の品質・デザイン等に一定の変更を加え，その変更を極力誇張してそれをあたかも“新”製品であるかのように印象づ

注(23) 新生産方法の普及の遅滞化の典型的な事例として，第二次大戦後の米国鉄鋼業におけるＬＤ転炉の普及のいちじるしい遅滞をあげることが適当であろう（論文4「生産力の発展」265～6頁参照）。

(24) 独占資本による新生産方法の導入の遅速および設備投資の消極性・積極性はとくに市場の趨勢に大きく依存するのであるが，この点を明確にすることに論文4「生産力の発展」および5「投資行動」の眼目の一つがあった。

(25) くわしくは，論文8「販売努力」を参照されたい。

け，他企業の同類製品はいうまでもなく自企業の従来の製品までをふくめて，なお使用可能な“旧”製品の心理的陳腐化とその廃棄を促進し，その買換えを通じて自企業の“新”型製品＝疑似新製品の販路を拡大しようとするのである。このように，独占資本が自らの販路拡大のために，多大の広告・宣伝を行使して消費者の欲望・心理・感覚までをも操作しつつ，使用可能な製品の廃棄＝買換えを促進していること，かかる「モデル・チェンジ」推進のために種々の技術的研究や消費者心理の分析が行なわれていることは，独占段階固有の恐るべき浪費といわねばならないし，ここには独占資本が強力な技術開発能力を独占しつつも，それを社会全体のために有効に利用できないことの矛盾と退廃の姿が如実にしめされているといえよう。

つぎに，独占段階固有の停滞化基調のもとで独占資本によって必死に追求される新生産物の開拓[26]においても共通した問題がある。すなわち，独占資本は，実現可能な新生産物のなかから，自己の生産する諸製品と競合しないもの，販売促進活動によって大量の新しい需要を確実に開拓でき，しかもかなり長期にわたって高率の独占利潤を獲得できるものだけを選んで製品化していくのである。[27] そこでは，開発・製品化の対象の選択は，社会生活上の有用性そのものを基準にして行なわれないので，いかに有用な新製品であったとしても，上の基準に適しないものには，開発の努力自体がむけられないし，たとえ技術開発されたとしても実際に製品化されることなく終ることになる。独占資本は，開拓した新製品について，消費者の欲望，競争心，虚栄心，自己顕示欲などを刺激・創出するとともに，新しい“文化的”生活様式・新しい生活習慣さえ創出しつつ，その新製品が新しい時代に不可欠な生活必需品や，スティタス・シンボルであるような状態を作りだしていくのである。[28] ここには，科学技術の発展が，人間本来の豊かな人間性の開花としての欲望の多様化とその充足のために役立てられるのではなく，反対に，技術によって，人間欲望の不自然かつ非人間的な規制と助長＝過度な操作が行なわれているという転倒矛盾が支配している。

Ⅳ　技術進歩をめぐる階級対抗

(1) 独占資本による技術進歩は，新しい「半熟練工」，かなりの技術教育を必要とする監視労働者・保繕労働者の増大をもたらす。彼らの知的レベルの高さ，および，技術進歩と教育普及の中での彼らのたえざる「不熟練労働者」化は，彼らをして労働者階級結集の一つの核とさせる。

(2) 独占資本の技術が生産過程において労働抑圧的性格を一段と強めたことは，独占資本のもとに大量集積された労働者が，――一面では近代的労務管理体制の整備のもとで分断されつつも――，組織的な抵抗力を強めるよう促進する。

注(26) 論文4「生産力の発展」第2章第3節を参照されたい。そこでは，独占資本主義における新生産物生産の開拓のあり方を競争段階におけるそれと対比しつつ詳細な検討がなされている。

(27) 論文4の第2章第3節および，論文7「新生産部門形成」第2項を参照されたい。

(28) 論文8「販売努力」第1項C「新生産部門における販売努力」を参照されたい。

他方，新製品や疑似新製品の販売のため，強力な販売努力が行なわれ，人間欲望の増大が刺激されることは，一面では人間精神の退廃化を生みだしつつも，他面では賃上げ要求の増大，現体制への不満増大をひきおこしていく。――個別独占資本の必死の販路拡大努力が同時に独占資本自からに対する，あるいは独占資本主義に対する要求増大・不満増大を生み出すという矛盾。

(3) また，浪費の強制や人間精神の退廃化から人命をおびやかす環境破壊にいたるまで，独占資本主導の技術の歪みは，広汎な社会各層に種々の困難をまきちらしていく。このことは，独占段階で労働者階級以外のかなりの層の人々が独占資本主義体制に批判的な意識をもつにいたる根拠である。これら各層の人びとの直接的な要求は，時には反進歩思想となり，時には技術の担い手たる技術者や労働者と対立する面をもちながら，人間に真の豊かさをもたらすような科学技術のあり方とそれを可能にさせる体制への模索を通じて，体制変革への要求に発展する可能性をもっている。

第4節　生産力発展・資本蓄積をめぐる諸矛盾の展開
――停滞化基調と飛躍的発展――

第3節冒頭でも指摘したように，独占段階では，巨大独占資本は厖大な資本力と巨額の利潤の取得のゆえに，また金融資本として集中完備された信用制度を利用しうるため，競争段階とはくらべものにならない強大な技術開発能力と生産拡大能力をもつにいたっている。しかしながら独占段階では，独占段階固有の市場の制限・独占資本特有の投資行動に規制されて，この強大な生産拡大能力はそのまま現実化されず，独占段階における資本蓄積・生産拡大の運動の基調はいちじるしく停滞的傾向を帯びることとなる。

この停滞化傾向は，独占段階の資本蓄積・生産拡大の基調であり，ここに独占段階固有の矛盾のあらわれがあるのではあるが，しかし，独占段階の資本主義は，国家政策の介入を一応別としても，つねに停滞化しているわけではないのであって，特定の条件のもとでは独占段階固有の規模と激しさをもった飛躍的発展をしめすのである。したがって，独占段階の資本蓄積における矛盾の展開としては，基調をなす停滞化傾向と，この基調のもとでこれをうち破って間歇的に現われる飛躍的発展とを，正しく位置づけたうえで，これら両者における矛盾の展開の特徴を把えねばならない。[29] 停滞化傾向をうみだす諸原因，飛躍的発展をうみだす諸原因については，別稿（論文5「投資行動」，6「停滞傾向」，7「新生産部門」）でくわしく見てきたので，ここではそれらを基礎にして，そこにおいて展開する矛盾の特徴を指摘するにとどめたい。

注(29) 従来，独占段階における資本蓄積について，その発展面と停滞面のいずれかを一面的に強調する見解が多く，両者を綜合的に把える視角がほとんどみられなかった。この「停滞」と「発展」の両傾向が独占資本主義の構造的特質からいかに必然化するかを理論的に解明し，これら両傾向を相互に関連づけ・位置づけることによって，独占資本主義の発展法則を解明すること――これこそ論文5～10の一連の分析の基本課題であった。

I　停滞化基調

独占段階固有の停滞化傾向をうみだす基本的要因は，独占資本による長期資本利潤率の極大化（＝独占利潤の長期安定的収奪）の追求から生じる諸特徴にもとめられる。

独占資本の価格支配による独占利潤収奪は，独占資本の蓄積基金を累増させ独占資本が急速な資本蓄積・生産拡大を行なう可能性をうみだすが，同時に他面ではまさにこの独占的収奪によって，消費市場の資本制的制限を倍加するとともに非独占資本・とくに中小資本の蓄積力の弱化と小生産者の経営難により生産的市場の制限をもたらす。

しかも独占段階では，競争段階とちがって，――競争段階では労働者の消費制限を根源とする市場の制限のあるもとでも，競争による新生産方法導入の促進・強制＝更新投資の同時集中的展開→市場を超えた生産能力の拡大が生じ，かかる投資拡大による需要拡大を軸として第Ⅰ部門を中心とした発展が惹起されていくのである[30]（もちろん，これは一定の発展の後，全般的過剰生産恐慌の爆発となるのではあるが）――，独占資本が独占利潤の長期極大化のため，価格切下げ競争や価格切下げをともなう設備投資競争をできるだけ回避して独占的協調を維持しようとするので[31]，そこでは前節でみたように新生産方法導入・普及が遅滞せしめられ，更新投資や新投資の群的発生が抑制されるので，新生産方法の急速な普及を軸として社会的再生産の拡大・発展を惹起していく内的起動力はいちじるしく減殺されることとなる[32]。（もちろん，これはいちじるしい減殺であって，競争が完全に排除されない以上，かかる生産拡大の促進作用が一部残ることはいうまでもない。画期的な新生産方法の場合は，その即時導入や類似的技術の開発・導入が急速にすすむであろうし――124頁――，非独占諸部門では，独占による被収奪や投資規制をうけつつも競争のもとで特別剰余価値・利潤のための新生産方法の導入・急速な普及がすすむことも明らかである。）

さらに，いま一つ重要なことは，独占資本が長期資本利潤率極大化のために，若干の需要の変動を見込んで（若干の需要拡大のもとで設備拡張競争を行なわなくとも良いように）意図的に「余裕能力」を保持しようとしている結果，一定の投資需要が創出された場合にも，「余裕能力」の活用＝操業率の上昇による供給増大の余地が大きいし，独占資本は長期的な確実な見通しがないかぎり設備拡張にのりださない慎重さをもっていることである[33]。このため，投資需要が「余裕能力」をかなり大幅かつ持続的に上廻る大規模なものでないかぎり，一定の需要増大は「余裕能力」の活用＝操業率の上昇によって吸収されてしまい，新投資＝設備拡張を誘発しないので，そのかぎりで設備拡張の

注(30) 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣，1973年，とくにその第4章を参照。
(31) 独占資本に固有の「投資行動における消極性」について，くわしくは論文5「投資行動」の第1節第3項を参照されたい。
(32) 発展の「内的起動力の減殺」のとらえ方について，くわしくは論文6「停滞傾向」第1節第1項を参照されたい。
(33) 独占資本固有の「余裕能力」について，くわしくは論文5「投資行動」第1節第2項を参照されたい。

誘発を媒介としつつ関連諸部門の需要を加速度的に拡大していく連鎖波及の作用は中断・阻止されてしまうこととなる。独占段階では，主要産業の労働手段や多くの産業に汎用される労働手段の生産諸部門，基幹的基礎的原材料・動力の生産諸部門など，各種の生産諸部門への需要拡大を波及させる中枢部分というべき諸部門において独占支配が実現しているのであるから，一定の需要創出の波及がこれら独占部門において中断され，社会全体の市場拡大と設備拡張との相互促進的加速度的拡大となることを阻止する作用が強く作用しているのである。(34)

以上の結果，独占段階では資本蓄積・生産拡大に対し停滞化の作用が働き，独占資本は厖大な蓄積基金を集積するにもかかわらず，追加資本投下が利潤総量の減小をともなう事態のもとでその資本の投下先を見出しえず，貨幣資本の過剰（貨幣資本の遊休化）が慢性化する。他方，以上の停滞化傾向は，新投資による労働力の吸引を鈍化させるうえ，設備更新にさいして行なわれる新生産方法導入において資本の有機的構成高度化による労働力の排出を一方的に（資本蓄積による労働力吸引をともなうことなしに）おしすすめるため，相対的過剰人口は慢性的・構造的なものとして定着せしめられ，これはこれでまた消費需要の制限を倍加し，全市場に対する重圧を加え，資本蓄積・生産拡大の停滞化傾向，資本過剰の慢性化を倍加するよう作用する。(35)

なお，停滞化について誤解のないよう付言するならば，これは独占段階では蓄積ゼロ・資本拡大率ゼロの状態がつづくとか，まして縮小再生産の趨勢が支配するというような意味では決してない。先にも指摘したように，独占資本においても，新生産方法導入・生産性向上は更新期をまってとはいえ，したがってまた巨大独占諸資本が一挙に導入するという形ではないとはいえ，行なわれるのであるし，新生産物の開拓も（次でみるような飛躍的発展を惹起しない程度の小規模のものはたえず）行な

注(34)　基幹部門の余裕能力にもとづく加速度的生産拡大の阻止について，くわしくは論文6「停滞傾向」第1節第2項を参照されたい。

(35)　従来，独占資本主義における停滞を説明しようとするこころみは多いが，満足すべき理論は全く存在しなかったと言ってよい。慢性的不況への傾向を独占段階の問題としてでなく資本主義一般に本来的なものとした見解（スウィージー『資本主義発展の理論』）を別としても，独占収奪による消費制限の強化を直ちに停滞化と結びつけるような素朴過小消費説的立論（ヴァルガ『世界経済恐慌史』以来，多かれ少なかれ多くの論者にひろく見られる見解）も，市場問題を全く無視した労賃騰貴＝利潤率下落の宇野恐慌論を独占段階における利潤率階層化と結びつけ，恐慌の形態変化・不況慢性化を導きだす見解（大内力『農業恐慌』）も，さらにまた，独占資本の新技術導入制限と設備投資制限から直ちに経済全体の停滞を推論する見解（バラン//スウィージー『独占資本』）も，すべて，まず基本的に資本主義における蓄積と市場拡大の関係，そこにおける競争の役割，そしてその中で進行する〈生産と消費の矛盾〉を正しく把えていない上に，独占段階の構造的特質たる〈独占の支配，独占と競争のからみ合い〉の構造の上でこの矛盾がいかなる形で展開するのかを論理構成していくという視角をもっていない点で批判さるべきであろう。その視角から，まず独占的な諸部門と競争的諸部門とが再生産構造の中で，それぞれいかなる位置と比重を占めているのかという点の概観を前提に，独占資本の新技術導入制限と投資制限（拡大再生産の内的起動力の減殺），独占資本の余裕能力（需要の加速度的増幅運動の中断），独占的価格維持（「生産性上昇→価格低下→投資・需要の拡大促進」の制約）などの諸要因の作用と，独占収奪による市場の資本制的制限の強化とをそれぞれ位置づけ綜合することによって，資本蓄積・拡大再生産が独占段階で停滞化せざるをえないゆえんを理論化しようとしたのが論文6「停滞傾向」である。なお，そこでは従来の諸見解のように停滞を不況の慢性化と同一視するのでなく，まず資本蓄積＝拡大再生産の独占段階を通ずる基調・傾向として把え，それとの関連で不況の慢性化を把握している点にも注意されたい。

われるし，価格協調を維持しつつ販売努力による市場拡大も追求されるのであるし，他方，競争的な非独占部門では新生産方法導入の普及の強制もあるのであり，そのかぎりで需要拡大とそれによる生産拡大がすすむのである。しかしながら，重要なことは，広大な市場をもつ基幹的基礎的部門を独占資本が支配し，そこでは，新生産方法導入と結びついた設備投資の群生＝急激な市場拡張を惹起する内的起動力を減殺する作用が強いうえ，一定の需要拡大が生じてもその加速度的波及を中断してしまう傾向が作用しているため，全体をまきこんで市場拡大と設備拡張とが相互促進的加速度的に進展する急激な持続的発展がおしとどめられているということである。これらの作用は，独占段階の資本蓄積・生産拡大の運動に対してつねに作用しつづけ，独占段階の資本蓄積・生産拡大に停滞化傾向を刻印するのである。次にみるように，間歇的にはかかる停滞化傾向にうちかって飛躍的発展が出現するとはいえ，それが恐慌となって爆発した後には，これらの作用とそれによる停滞化傾向はもっとも鋭く現われ，独占段階の不況を深刻かつ長期的なものとするのである。以上の意味において，独占段階の資本蓄積運動の基調は資本蓄積・生産拡大の停滞化であるというのである。

以上のような独占段階固有の停滞化基調のもつ問題性は，単に蓄積率・生産拡大率の低下それ自体にあるのではない。注目すべき問題・矛盾は，生産力発展・生産拡大の可能性がきわめて大きいにもかかわらず，その可能性が現実化せず，その可能性と現実性のギャップが巨大となっている点にこそあるのである。このギャップは，「資本過剰と労働力過剰との並存」の慢性化として現われる。一方では，少数巨大独占資本が強力な新技術開発能力・資本蓄積能力をもってきているにもかかわらず，独占資本の目的が独占利潤の長期極大化にあるゆえに，その能力の現実化が阻まれて慢性的な資本過剰が生じ，同時に他方では，労働の能力と意志をもった労働者が生活手段を得る機会を奪われ，過剰人口の慢性化が生じているという矛盾。――資本制生産では「他の前提のもとでは逆に遙かに不充分だと思われるような生産拡張度においても，すでに制限があらわれる。それは，欲望充足が命ずる所でではなく，利潤の生産および実現が停止を命ずる所で停止する。」(36)という資本制生産に本来的な矛盾が，独占資本主義のもとでそれ固有の「制限」の形態をとって露呈しているのである。「資本過剰と労働力過剰との並存」は，競争段階では周期的過剰生産恐慌によって出現し産業循環の局面交替によって緩和・解消していくのであるが，独占段階ではこの「並存」が慢性化し構造的なものとして定着していくのである。ここには，独占資本主義という体制が，生産諸力の発展をもはや独自の力では推進できなくなった体制であること，そこでは生産関係がすでに生産力発展の桎梏となってしまっていること，が如実にしめされているといえよう。

II　飛躍的発展局面の間歇的出現――新産業形成の重要な役割

以上のような停滞化基調にもかかわらず，独占段階の資本蓄積・生産拡大は時として急激な発展

注(36)　K. Marx, Das Kapital, Bd., III, SS. 287～8，マルクス『資本論』青木書店版，第3巻374頁。

をとげることがある。かかる発展局面は，新生産部門形成，新外国市場の獲得，国家市場の創出などによって独占部門に対し大幅かつ継続的な需要拡大がもたらされることによって出現するが，これら諸要因のうち国家市場の創出を別にすれば，国内的な要因として重要なのは新生産部門の開拓である。(37)

新生産物の創出＝新生産部門の開拓については，別稿（論文4「生産力発展」第2章第3節）で詳論したような，独占段階固有の強力な促進作用が存在する。巨大独占資本は独自の強力な研究・開発能力をもつとともに，多様な販売促進活動によって新しい購買意欲を創出していく力をもっているうえ，既存の生産諸部門での資本過剰の深化は新しい投資分野の開拓を激しく迫ることとなる。巨大独占資本は，既存の自己の生産物の販路を侵害することなしに，大量の需要を確実に開拓でき，しかも新技術や新需要開拓の面での独占的力能にもとづいて高い参入障壁を形成できるような新生産物を選んで，その生産にのり出す。新生産物の生産＝新生産部門の開拓が実現すれば，その設備投資需要を中心に関連部門に対し需要を創出するが，巨大独占資本が選択して開拓するのは巨大な需要開拓の可能性のあるものであるだけに，その設備投資需要も巨大であるし，かかる新生産物であるだけに他の独占諸企業も必死にその生産にのり出す努力をするので，早晩巨大な設備投資が出現する。

このような設備投資によって，既存の生産部門の独占諸企業の「余裕能力」をかなり上廻る規模の需要が持続性をもって拡大していくならば，そこでの独占資本の協調的・消極的な投資行動は一転してきわめて積極的な投資行動となる。(38) かかる新投資競争の展開は，それはそれでまた労働手段を中心に第Ⅰ部門への需要を急激に拡大し，需要拡大と新投資拡大との相互促進的・加速度的拡大を促していく。この場合，独占資本はシェア確保のため，たとえ全体として過剰能力発生の危険性が明らかであっても，「余裕能力」を見込んだ設備拡張を行なうし，また新生産方法の導入を更新期までみあわせていた独占資本は，市場の大幅拡大のもとで新生産方法導入と結びついた設備拡張をいそぐので，設備投資の群生，それと需要拡大との相互促進的拡大は，独占段階固有の激しさをもって展開していくこととなる。

以上のような急激な発展局面では，その発展のつづくかぎりにおいて，停滞化の支配的なもとでの諸矛盾は一時的・部分的に緩和・解消される。新生産物の出現によって代替された旧生産部門における生産過剰・資本過剰・労働力の排出を一部にふくみつつではあれ，全体としては過剰資本と

注(37)　論文7「新生産部門形成」は，従来の諸論議で十分に位置づけられることのなかった新生産部門形成と独占段階の飛躍的発展局面との関係を理論化しようとしたものである。なお，資本主義の発展一般における新生産部門形成の意義について考察を加えているものとして井村喜代子『前掲書』第4章がある。

(38)　独占資本の「積極的投資行動」の側面については，論文5「投資行動」第1節第3項を参照されたい。そこで市場の拡大趨勢のもとで独占資本の投資行動が積極性をおびること，および独占資本固有の「余裕能力」保有への志向が積極的な投資行動を刺激することを主張している点に特色の一つがある。

過剰人口は吸収され，労働者の賃金水準の上昇も可能となるし，非独占資本，小生産者も，収奪をうけつつも，市場拡大のもとで経営条件の好転をみる。（国家独占資本主義の成長政策が，国家市場の創出拡大と新産業形成をふくむ技術革新促進諸政策との組合わせになる根拠は上記の諸関連から明らかであろう。）

しかしながら，かかる急激な発展には多くの問題が内在している。第一に，全体的な相互促進的発展の原動力となるためには，巨大な新産業の開拓か，あるいは多数の新産業の同時的開拓が必要であるが，かかる事態はその性質上，間歇的にのみしか起りえない。第二に，新生産物の開拓が，第3節で指摘したような問題とともに著しい浪費をふくむ厖大な「販売努力」(39)を不可避的にともなうこと，かかる浪費をふくむ経済活動によってはじめて慢性的な過剰資本・過剰労働力が吸収されていくということである。第三のヨリ重要なことは，かかる発展は「第Ⅰ部門の不均等的発展」という内容をもって，〈生産と消費の矛盾〉を深化させつつすすむ発展であって，(40) それは全般的過剰生産恐慌となって爆発せざるをえないこと，発展局面で独占固有の激しい設備拡張が行なわれ，それによって新投資を媒介とする加速度的発展が独占固有の激しさをもってすすむだけに，恐慌によって解決されるべき矛盾もまた強大であること，である。それゆえ，飛躍的発展が出現するとしても，その出現は間歇的でしかありえないし，またそれによって矛盾の緩和・解消がはかられるのは発展のつづく一時期にかぎられ，発展は恐慌によって終らざるをえないのである。

Ⅲ　飛躍的発展の結末＝深刻な不況の長期化と階級対抗

飛躍的発展の結末としての恐慌について，独占段階特有の問題として強調しなければならないのは，この恐慌後，深刻な不況が長期化するということである。ここには，Ⅰでみた独占段階固有の停滞化基調がもっとも直接的に鋭く現出していることが注目される。

恐慌は本来，過剰生産物，過剰生産能力，過剰資本（生産資本・商品資本）の破壊・縮小を行ない，それによって〈生産と消費の矛盾〉を一時的に解消し，資本の価値増殖機能の麻痺・再生産過程の中断を回復させていく機能をはたすのであるが，(41) 独占段階ではこの機能は部分的に麻痺せしめられる。少数巨大独占資本の支配する部門では，過剰生産が露呈しても，独占資本相互はできるだけ競争を回避しつつ操業度の意識的低下によって供給制限を行ない，価格切下げを最小限にくいとめようとする。そこでは，過剰生産物の投売り，劣弱資本の破滅＝倒産は行なわれにくいので，過剰生産の結果は独占資本の操業率の大幅低下として現われる。このことは，恐慌後縮小した市場において，過剰生産能力の破壊が充分行なわれないまま，巨大独占資本が以前と同じ生産能力を維持しつ

注(39)　「販売努力」とその効果について，くわしくは論文8「販売努力」を参照されたい。この論文は従来マルクス経済学の独占資本主義論で等閑視され，わずかにバラン＝スウィージー『独占資本』が重要視したこの「販売努力」の意義とくに総資本の拡大再生産との関連について独自の考察を加え理論化したものである。

(40)　井村喜代子『前掲書』参照。

(41)　井村喜代子『前掲書』第5章第4節参照。

つ・大幅に低下した操業度でもって存続していくことを意味している。（もちろん，競争的な非独占諸部門では，過剰生産のもとでの投売り，劣弱資本の破滅＝倒産がすすむし，これは，独占諸部門での価格低下が低率におさえられることによって一層倍加される。）

このように資本（生産資本）過剰＝設備の遊休化が深刻であるもとでは，新生産方法導入と結びついた更新投資や新生産部門の開拓によって一定の需要が創出されても，操業率上昇による供給増大の余地が大きく，新投資の誘発が困難であるから，回復も弱々しくならざるをえない。ここでは，すでにみたような独占段階固有の停滞化傾向がもっとも鋭く現われ，深刻な不況の長期化，深刻な資本過剰（貨幣資本・生産資本の過剰）と労働力過剰の慢性化を惹起していっているのである。

このような深刻な不況の長期化は，慢性的過剰人口の増大と，その圧力のもとでの就業労働者の労働諸条件の悪化とをもたらすのみではない。巨大独占資本が，不況のもとで，操業率の大幅下落に耐え価格下落を低率に抑えることによって独占利潤の確保に努めようとすることは，第2節でみた独占による収奪の重圧を一層強める。労働者は失業，労働条件悪化のうえに，主要消費手段の価格が独占の支配で大幅下落をみないもとで生活困難を強め，非独占部門の諸資本・とくに中小資本や小生産者は，原料・動力等の独占部門の価格維持と，販売価格の大幅下落（購買独占の場合は逆）とのギャップのもとで経営困難，破滅の脅威を長期的に余儀なくされるのであり，小生産者や最下層の小資本家は消費者としても労働者と同様の生活困難増大をこうむる。慢性的過剰人口の増大を筆頭として，これら被収奪による困難の増大とその長期化がすすむことは，第2節でみた労働者階級を中心とした体制批判・さらには体制変革の意志と運動を強化していく重要な役割をはたすのである。この場合，独占資本における操業率の大幅低下による大量解雇は，独占資本が行なってきた労働者の一定部分への譲歩による体制内化，それを通じての労働者の分裂・支配の余地をいちじるしく狭めるのであり，このことは上の運動の強化にとって大きな作用をはたす。それゆえ，独占段階固有の深刻な不況の長期化は，体制批判・体制変革の運動の強化をもたらすことによって，体制危機を促迫する最大の契機である。したがってまた，ここに国家独占資本主義成立の最大の現実的根拠があるのである。

しかしながら，以上のような体制危機への促迫＝国家独占資本主義の転成によるこれへの対応は，そのまま現われるわけではない。すなわち，独占段階では，それ固有の重要性をもって，独占資本の対外膨張が必然化し，以上でみてきた国内矛盾は国外にその解消の場を求めることにもなるので，対外膨張の問題をもあわせて考えることが不可欠となる。

第5節　独占資本主義の対外膨張をめぐる諸矛盾の展開

独占資本主義の構造と発展・そこにおける諸矛盾の展開については，以上までの一国経済内的な

（クローズドモデルでの）総括では不充分であって，それらが国際的関連の中で特有の規定をうけることを明確にしなければならない。独占資本主義の構造・矛盾は国際的関連のなかで国際的構造・矛盾として編成されていくし，独占資本主義の発展にみられた国内矛盾の進展は，国際的関連のなかで一時的・部分的に緩和あるいは解決されつつ，結局はヨリ大きな矛盾として展開していくこととなるのである。

I　独占資本主義固有の熾烈な対外膨張と資本輸出[42]

資本主義経済は本来，生産物市場の一層の拡大，低廉な原料資源の獲得，投資機会の増大などを求める諸資本の行動によって，可能なかぎり一国民経済の枠をこえて対外に膨張しようとするものであるが，国民経済の中枢をなす重要諸産業と金融機構とを少数の巨大独占資本が掌握・支配している独占段階では，対外膨張は独占段階固有の内容とそれ固有の激しさとをもって現われるし，ここでは資本輸出がとくに重要な役割を担うこととなる。

第一に，巨大独占資本は，原料資源・販路の独占的支配への激しい欲求をもって現われる。巨大独占資本は，国内および国際的な市場において自己の独占的地位の確保と増大とをたえず求めているが，まさにそれゆえに，海外における原料資源と販路の独占的確保へと駆りたてられる。巨大独占資本はその豊富な資本動員力からして海外の原料資源開発にのりだす能力をもっているうえ，国内・外の独占資本相互間で，優秀・低廉な原料を先取し，この原料独占に守られて高率な独占利潤を長期的に実現しようと，熾烈な原料独占の闘いを展開する。他方，強力な技術開発能力と生産拡大能力をもつ巨大独占資本は，製品販路の独占のためにしのぎをけずって争っている。

以上のような独占化衝動にもとづく対外膨張では，資本輸出がきわめて重要な役割を担う。とくに原料資源の効果的独占のためには，現地での集荷・運輸の機構の排他的支配にもとづく買占めか，ヨリ確実なものとしては原料生産自体の独占が必要であるから，ここでは資本輸出＝直接投資が必要とされる。他方，海外販路の独占化においても，他国の独占保護障壁を突破するために，またライバルの「安売り」による侵蝕を防ぐために，資本輸出と結びついた製品輸出，とくに政治的支配地域への資本輸出と結びついた製品輸出，あるいは直接投資＝企業進出による現地での製品販売が，有効な手段とされる。

第二に，対外膨張欲求における独占段階固有の激しさと内容とは，第4節で指摘した停滞化基調・構造的資本過剰のもとでの過剰資本の投下先の追求にある。独占段階における資本過剰が全般的かつ慢性的なものであることは，過剰資本のはけ口の追求を激烈なものとし，独占段階での対外膨

注(42)　本項についてくわしくは，論文9「対外膨張（上）」を参照されたい。なおこの論文は，論文10「対外膨張（下）」とともに，レーニン『帝国主義論』を有力な手がかりとしながらも，帝国主義的対外侵出や資本輸出にかんするレーニンの諸命題へのいくつかの重要な疑問から出発し，その経済学的不十分さを克服しようとする意図をふくんでいる。

張における資本輸出の役割を決定的なものとする。またこの場合は過剰資本の輸出であるので，第一の場合のような高率の独占的超過利潤を期待できなくとも，輸出される。

なお，過剰生産資本（＝遊休生産設備）の解決には，操業率上昇のための商品輸出が必要であるが，この商品輸出増大のためにも資本輸出（＝商品輸出をともなう資本輸出）が追求される。かくして，過剰貨幣資本，過剰生産資本をかかえる独占資本は，貨幣資本の輸出（貸付資本の投下あるいは機能資本の輸出＝直接投資）の拡大とそれと結びついた商品輸出の拡大をおしすすめることによって，これら過剰資本の有効な活用をはかろうとするのである。

このほか，独占段階での停滞化基調・構造的資本過剰は非独占資本間の過度競争を倍加するので，非独占部門の諸資本でも，生産物輸出・資本輸出への欲求が強化される。

現実には，第一の資本輸出と第二のそれとは重なりあい，区別しかねる場合が多い。たとえば，原料資源・販路の独占化のために直接投資の形で行なわれる膨大な資本輸出が，結果的に本国の過剰資本処理の役割を演じることも多いし，他方過剰資本のはけ口として資本が輸出される場合，そのもっとも有効な利用法として，原料資源や販路の独占化のために直接投下されることも多い。ただし理論的には，両者は目的の差，したがってまた輸出の是非を左右する利潤率の差において，区別されるべきものである。

II　対外膨張の進展と独占資本主義本国経済へのその反作用(43)

独占資本主義の対外膨張が独占資本主義本国経済におよぼす第一の作用は，原料資源の独占や販路の独占を通じて高率・巨額な独占的超過利潤を，その対外膨張の担い手である独占資本にもたらすことであり，第二の作用は，独占資本主義本国における資本蓄積・生産拡大の停滞化傾向にさからい，構造的な資本過剰を緩和あるいは解消し，時には飛躍的発展を惹起すらするということである。重要かつ難解な問題は後者である。（なお第一の作用と第二のそれは実際上は結びついて現われることが多いのであるが，Ｉの対外膨張の動機・目的の区分に対応して，作用も二つに分けられる。）

対外膨張は，その対象先の生産様式の発展段階にそくして，つぎの三つに類型化される。

(イ)　低開発地域に対する膨張，いわば「垂直的」対外膨張――植民地に典型的にみられるように，独占資本主義本国の経済力・軍事力における圧倒的優位性にもとづき政治的支配・従属を行ないつつ，他国独占資本の排除のもとに原料資源の独占・利権の獲得，本国工業製品の販路の独占を行なうもの。

(ロ)　旧白人移住植民地＝新興資本主義への膨張，いわば「斜めの」対外膨張――かつてのカナダ，オーストラリヤにみられるように，白人移住民を中心として原料資源開拓→資本制的工業生産の形成・発展がすすめられ，そこへ資本輸出が行なわれるもの。

(ハ)　他の独占資本主義経済への侵透，いわば「水平的」膨張――強力な独占資本主義国への侵透であるゆえ，主として，相手国の開発困難な新産業＝新生産物における商品輸出・直接投資＝資本

注(43)　本項についてくわしくは，論文10「対外膨張(下)」を参照されたい。なおこの論文は，従来ほとんど論じられたことのない停滞化基調への対外膨張の反作用の問題を中心に独自の考察を加えている点に最大の特徴がある。またこの問題の解明のために，対外膨張をその対象先の発展段階に則して，垂直，斜め，水平の３類型に分類して論じている点にも特徴がある。

輸出であるか，帝国主義戦争での敗北や多大の被害により，経済的・政治的に弱体化した独占資本主義国への商品輸出・資本輸出である。

以上の類型の差は，対外膨張の進展や本国への反作用においてかなり重要な意味をもつのではあるが，くわしいことは別稿（論文10「対外膨張(下)」）で展開したので，ここではすべて省略する。

(1)　対外膨張が新しい対象の創出・拡大をとげた場合には，一定期間にわたって，資本輸出は飛躍的に拡大し，商品輸出もかかる資本輸出の激増と結びついて，あるいは独自の形で大幅な増大をとげる。

すでに別稿（論文10「対外膨張(下)」）で詳しく述べたごとく，新しい対外膨張の対象が創出・拡大された場合には，植民地・従属国的低開発地域への「垂直的」膨張では資源開発に直接・間接必要な諸設備を新たに建設するため，旧白人移住植民地への「斜めの」膨張では白人移住民による当初の原料資源の開拓・生産とその後の工業化の推進のために，他の独占資本主義国へ新産業をもって直接投資する「水平的」膨張ではその開拓投資のため，巨額の資本輸出＝直接投資・間接投資が，しかもそれらの性質上かなりの期間にわたって，展開される。とくに，植民地・従属国的低開発国への「垂直的」膨張では，資源開発・生産のための設備の新設のみではなく，それらを遂行するための運輸諸施設（鉄道，道路，港湾，送油パイプ，等）の新建設が必要とされるだけに，かなり長期にわたる建設期間の間，とりわけ莫大な投資が行なわれる。他方，商品輸出も，膨張先の創出・拡大の後には，上のような資本輸出と結びついて――直接投資のための設備・機械器具の輸出，「紐つき」貸付による商品輸出，――あるいは独自に低開発国の消費市場独占などによって，大幅な増加をとげる。

(2)　以上のように対外膨張先の新たな創出・拡大による資本輸出の飛躍的増大は，それ自体として，独占資本主義本国内の過剰（貨幣）資本をきわめて有効に機能させ，資本過剰の緩和・解消と，独占資本による高率・巨額の利潤または利子の取得をもたらす。

他方，かかる資本輸出の飛躍的増大にともなってあるいは独自に促進される商品輸出の大幅増大は，独占資本主義本国の関連生産諸部門の生産を飛躍的に拡大させ，既存設備の操業率上昇＝過剰（生産）資本の緩和・解消を促すのみではなく，その輸出増大の程度・持続性いかんでは関連諸生産部門に活発な新投資を惹起し，さらにはこれをめぐって第４節IIでみたような，独占段階固有の激しさをもった全体的な飛躍的発展をもたらすこともありうる。また，当然のことながら，第４節でみた国内での新生産部門の開拓をめぐる飛躍的発展の展開と，対外膨張先の創出・拡大による輸出の大幅増大とが相前後して生じるとすれば，飛躍的発展が加速され，長期化されるのはいうまでもない。

ところが他面では，対外膨張先の創出・拡大による資本輸出の飛躍的拡大は，その後長期にわたって高率・巨額の利潤や利子を本国にもたらし，その結果，投下部面の拡大を求める資本量を蓄積・増大させていくので，資本輸出の増大が大幅であればあるだけ，さらに一層の資本投下機会の拡大・資本輸出の拡大が要請されていくのである。また，生産物輸出の増大においても，それが，本国の関連生産諸部門における活発な新投資を惹起し，独占段階固有の飛躍的発展を促していったとすれば，そこでは第Ⅰ部門の不均等的拡大という内容での急激な生産設備能力の拡大が進展し，拡大再生産にむけられるべき生産手段＝「余剰生産手段」が累積的に増加していくのである[44]から，増大した輸出は同一の規模の輸出を将来維持していかなければならないのはもちろんのこと，さらに一層の拡大を持続し，飛躍的発展によって累増する「余剰生産手段」を直接輸出するか，それを利用した生産物を輸出するかしなければならないのである。さもなければ飛躍的発展は恐慌爆発によって終りをとげ，深刻な不況の長期化におちいらざるをえないのである。

しかしながら，別稿（論文10「対外膨張(下)」）で強調したごとく，対外膨張先の創出・拡大による資本輸出・商品輸出の増大は一定期間のみに限られざるをえない。対外膨張の型によって差はあるとはいえ，資源の開発，新産業開拓のための設備投資がひとたび完了してしまえば，その長期の耐久期間にわたって投資需要は消失し，設備の維持・補修の需要と資源採取や生産の続行のための需要だけとなってしまう。一定の膨張先において設備投資自体が順調な拡大をとげ投資需要の持続的拡大をみるのは，現地の経済が資本主義的発展をとげる「斜めの」対外膨張だけである。植民地・従属国的低開発国での資源開拓では，本国の巨大な独占資本によって最初から可能なかぎりの開拓が行なわれ，その後は支配・収奪のための伝統的社会構造の再編・利用やモノカルチュアのおしつけがかえって現地の国内市場を極度に狭隘化し販路拡大を阻止する結果，一定期間後は資本輸出も商品輸出も拡大をおしとどめられる。他の独占資本主義本国への新産業をもっての侵透も，相手国の新市場開拓には限度があるうえ，相手国資本による類似産業の開拓によって，市場の縮小を余儀なくされることさえある。（なお，例外的に資本輸出の長期持続的拡大を許した「斜めの」対外膨張のばあいも，普遍性はなく――歴史的，地理的条件からして英国・米国以外の諸列強はかかる対象を確保しえなかった――，またそれもやがては固有の限界にぶちあたらざるをえないのである[45]。）

それゆえ，対外膨張による資本輸出が本国内の資本過剰を緩和・解消するのは，対外膨張先の新たな創出・拡大が実現した後の一時期に限られるのであって，一時期の後には増大した資本輸出を通じて，（実現される利潤・利子が巨額であればあるほど）再投下先をもとめる過剰資本はかえって累増し，自国の資本過剰化を深化するのである。同様に，商品輸出の増大が本国の操業率上昇，新投資を促し蓄積の停滞化基調を緩和・解消する作用も一時期に限られているし，それ以上に輸出の持続

注(44)　「余剰生産手段」の累積的増加の問題の意味については，井村喜代子『前掲書』参照。
(45)　「斜めの」対外膨張の限界については，論文10「対外膨張(下)」17～20頁を参照されたい。

的拡大が独占段階固有の激しい生産力発展を惹起したところでは，商品輸出の持続的な累増が不可能なこととともに破局が訪れ，その後生じる不況の深刻さは，輸出増大によって誘発されていった生産能力の増大が大きければ大きいだけ，以前にもまして深刻なものとなる。したがって，対外膨張の生産拡大作用は，ある一時期にかぎられ，本国内の資本蓄積の停滞化基調・資本過剰基調を根本的に解消するものでは決してないし，そればかりか，対外膨張をとげた後に，ヨリ深刻な停滞化・資本過剰化をもたらす作用さえ果すこととなる。

以上のことこそは，独占資本主義諸国をして，さらに一層の対外膨張と，そのための自己の勢力圏の拡張＝植民地・従属国・あるいは勢力圏の再分割へと駆りたてる経済の論理にほかならない。

Ⅲ　独占段階における資本主義世界の主要な国家間・民族間対立と階級対抗

(1)　独占資本主義固有の熾烈な対外膨張が展開する資本主義世界には，つぎのような国家間・民族間対抗関係が支配することとなる。

第一は，独占資本主義国相互間の対立・抗争の関係である。

一面では，各国の諸独占資本は，国内での相互間の独占的協調＝競争制限と同じように，世界市場の地域分割や商品価格について国際的規模での協調＝競争制限を行なおうとする志向をもっている。これは，独占資本主義本国以外の地域の市場においての激烈な闘争による損失を避けて，共通の長期的利益の実現をはかるとともに，相互不可侵の協調＝競争制限によってそれぞれの本国内の独占的地位をまもるために，必要かつ有効とされるからである。

しかしながら，国際的な独占体間協調では，広大な世界市場において独占的協調を支えるにたる高い集中度・高い参入障壁の形成が困難であること（協調に属さず，協調を破壊してくる独占資本の出現の可能性が大きいこと）や，各国の独占資本において，技術水準，資本規模・生産規模，賃金水準，原料費水準などの国際的格差によって利益の不一致の生じる可能性が大きいこと，などにより，国内の独占的協調にくらべはるかに協調は不安定で，協調にかわって対立＝競争の側面が前面にでてくる可能性を強く内包している。

それゆえ，諸国の独占体は種々の形態で相互の協調を一方で追求しつつも，他方で，関税政策，輸入制限などのヨリ直接的な国家的手段を利用し，これによって他国独占体の製品の自国市場への侵入を阻止しようとする。また，自国国家の政治的支配・政治的影響力の行使による排他的勢力圏＝植民地・従属的地域の確保を可能なかぎり実現しようとする。とりわけ，対外膨張はⅡで述べたように，一定期間の後には国内の資本蓄積・生産拡大の停滞化，構造的資本過剰をヨリ深化させ，ヨリ一層の対外膨張の拡大を必要とするにいたるので，国家政策強化による対外膨張への要求は一層激しくなる。

この場合，国家の対外膨張政策は独占資本の利潤増大を保証するという目的とともに，深刻な停

滞化基調・構造的資本過剰のもとで慢性化する過剰人口，小生産者層の経営困難・生活難の深化，これらによって倍加される階級対抗を緩和し，体制の安定化をはかるためにも強く要求されてくるのである。（したがって，資本過剰それ自体の程度がたとえ他国と同等であっても，そのもとでの慢性的過剰人口がヨリ大量であり，かつそれらによって階級対抗がヨリ激化している国では，かかる国内矛盾の解決のための対外膨張の必要性・緊急性はヨリ大である。）

そして，対外膨張のための国家的手段の利用においては，同一国内の独占諸資本は共通の利益を強く享受するので，相互に協調しつつ有効かつ強力な国家的諸手段を案出・利用していくのである。

かくして，世界市場では，諸国の独占諸資本は協調面をもつとはいえ，国内にくらべて対立＝競争面をはるかに強く発現し，この独占間対立＝競争は，国家を媒介として，各国の貿易政策をはじめとする諸政策の強化と相互対立，勢力圏をめぐる独占資本主義諸国間の対立に転化・発展する傾向がきわめて強く，補節でみるように，一定の歴史的条件のもとでは帝国主義戦争にまで発展していくこととなるのである。

第二は，独占資本主義本国と植民地・従属国的地域との間の民族的対抗関係である。対外膨張のうちの低開発地域に対する膨張＝いわゆる垂直的膨張では，大抵の場合，独占資本主義本国は経済力・軍事力の圧倒的優位性にもとづく政治的支配・従属を行ない，他国資本の排除のもとに，原料資源の独占・利権の獲得と本国工業製品の販路の独占を実現しようとする。独占資本主義本国は，これら地域住民に対する支配の槓杆として，これら地域における前資本主義的な生産諸関係・伝統的社会構造を再編・利用し，現地住民を無権利状態におきつつ，資源や土地の強奪，低賃金労働の利用，現地商人＝地主層の収奪機構を利用しての流通過程の独占的支配を行なうとともに，他面，もっとも適した原料資源の産出を可能なかぎり行なうため，そして現地での工業の未形成・未発展を利用して自国製品の販路独占を行なうために，モノカルチャ的経済をおしつける。それゆえ，植民地・従属国的地域の住民は，人格的不自由，無権利状態，極度の低生活水準のもとにおしとどめられ，自生的な工業化を抑圧され，自立的な再生産構造の確立による経済発展の道を閉されてしまう。それゆえ，本国とこれら地域との間に一種の分業関係，緊密な相互依存関係が形成されるとはいえ，それはきわめて不平等な相互依存＝被支配地域の独占資本主義支配国への従属的依存にほかならない。（以上の関係は，「植民地」のばあいにもっとも典型的にみられるが，「半植民地」や「従属国」のばあいにも程度の差はあれ貫いている関係である。また，第二次大戦後，植民地が形の上での独立を達成したのちにも，植民地時代の遺産として残り，旧宗主国や新支配者への不平等な依存を条件づけている。）

(2) 以上，二つの主要な対抗関係は，第2節でみた独占資本主義における階級対抗の基本関係，第3・4節でみたその展開に対して，少なからぬ影響・規制をあたえる。

第一に，独占資本とその国家は国内における反独占・反体制の勢力に加えて，植民地・従属国的

地域の住民の強力な対抗勢力——独占資本主義本国の支配に反対する（種々の内容の）民族解放闘争——に対決せざるをえないこととなる。低開発地域内部における主要な階級対抗である農民の半封建的地主支配に対する闘争は，農民・小商工業者の買占商人や独占的販売者に対する闘争，少数ながら形成されていくプロレタリアートの支配国独占資本や現地資本に対する闘争，民族資本の買弁的大商人や支配国独占への反抗と結合し，やがてはすべての収奪・抑圧の根源である植民地・従属国的支配体制の打倒に結集していく。ここでは，独占資本主義国による支配のもとで収奪・抑圧をうけるのが，程度の差はあれ現地住民のほとんど大多数であるだけに，独占資本の支配に対する対抗勢力はほとんどの住民を結集していく物的基盤をもっている。

第二は，かかる植民地・従属国的地域の保有が，本国の労働者その他反独占・反体制勢力におよぼす作用である。植民地・従属国的支配地域の獲得は，現地での低廉労働利用や低廉労働力の本国への移入による本国労働者の雇用機会の削減，低廉な農産物輸入による本国農民の販売条件悪化・農産物過剰をもたらす可能性をもっており，独占資本はかかる競合関係を利用して本国内の労働者や農民に対する搾取・収奪を強めるという関係にあるのではあるが，他方，植民地・従属国的支配地域の存在が本国労働者にとって有利な側面があり，この面が独占資本によって誇大宣伝され，本国労働者を植民地・従属地域人民と分断して体制内化していくために有効に利用される。すなわち，植民地・従属地域での独占的支配による厖大な独占利潤の取得は，労働者の（潜在的または顕在的）勢力に対する独占資本の譲歩の余地を増大する。また低廉な農産物輸入は直接的には労働者の実質賃金を増大させる作用をもっているし，雇用機会についても，削減作用のほかに，商品輸出によって生産規模・雇用規模を増大させている作用もある。（この作用は，新たな支配地域の創出・拡大の際にはとくに顕著に現われる。）独占資本はこれらの側面を強調しつつ，労働者の上層部・組合幹部などを買収し，これら地域の支配の恩恵が本国労働者全体に均霑するかのようなイデオロギーを培養していく。さらにまた，支配地域から本国へ流入してくる貧困な現地人民を，本国労働者の最下層に格づけされる職種に緊縛し，人種的差別をふくむ各種差別を通じて，本国労働者の特権・優越意識，差別思想を育成し，労働者階級の分裂・体制内化を促していく。(46)

もっとも，これら地域への対外膨張が本国の停滞化傾向・資本過剰を緩和・解消する作用も，すでに指摘したようにある一定期間にかぎられ，その後においてはいぜんとして停滞化傾向・資本過剰におちいること，とくに対外膨張によって飛躍的発展が惹起された後には深刻な不況の長期化を余儀なくされることは，そのもとで本国労働者がかかる体制内化の傾向を克服し第4節末尾で指摘したような団結・闘争力を強めていく物的基礎のあることを意味している。

注(46) 独占資本主義本国の労働者階級の体制内化は，以上に述べた一連の関係によって促されるのであって，一部の論者の見解のようにたんに植民地から獲得する超過利潤をもっての買収だけによるものではないことが注意されねばならない。

第三は，以上の植民地・従属的地域の確保・拡大をめぐり，あるいは保護関税などをめぐり，独占資本主義諸国が相互に対立・抗争することが，本国労働者その他の反独占・反体制の勢力にあたえる作用である。

独占資本主義諸国間の対立・抗争の展開は一面では各本国内での独占資本の労働支配の強化・労働条件の切下げを促し，そのかぎりで労働者の反抗を強める面をもってはいるが，しかしながら，国際的抗争の結果いかんは，直接自国の生産拡大・雇用水準を左右するので，各国労働者をして，自国の有効な国家政策により自国独占資本が国際的抗争において優位をしめることに利益の共通性を見出させる側面をもっている。これは，独占資本主義各国労働者の国際的分断をうみ出す物的基礎であり，その最高の現われは，帝国主義的侵略，帝国主義戦争への労働者の積極的参加にみられる。

しかしながら，他面では植民地・従属的地域のますます激化する民族解放闘争を抑圧して，それら地域を確保し増大するための経費増→税負担と戦争人員の負担，とくに帝国主義戦争遂行のために激増するそれら負担が，本国のすべての国民大衆に強制されていくことや，帝国主義戦争が多くの国の国民すべてに対して非人間的抑圧を強制していくことは，以上のような傾向への反省・批判をうみだす物的基礎である。

補節　独占資本主義の運動法則と帝国主義戦争

(1)　本稿で明らかにした独占資本主義の運動諸法則は，独占資本主義が独占資本主義であるかぎり――〈独占的支配および独占と競争のからみ合い〉を構造的特徴とする資本主義の一段階であるかぎり――，つねに作用する法則であり，それゆえ今世紀の初頭から現在までの各国独占資本主義の発展とそこにおける諸矛盾の展開・発現の中に一貫して作用しつづけてきているし，また今後も独占資本主義がつづくかぎり，その作用を止めないであろう。

しかし，ここで留意しなければならないのは，独占資本主義はその発展過程で法則的に展開する諸矛盾の発現・爆発を通じて，自からの国際的な連関および国内的諸条件（とくに国家と経済の関係）に一定の構造的変化を生じさせながら推移していくのだということ，そしてかかる歴史的な構造的変化に対応して，国際的諸矛盾および国内的諸矛盾の総体における編成替え――新しい矛盾の発生と諸矛盾相互の位置・比重の交替――が生じ，諸矛盾の発現・爆発の形態にも一定の変化があらわれるのだということ，である。それゆえ，われわれは，独占資本主義に一貫する経済的運動法則の解明にとどまってはならない。それとともに，それを基礎にしながら，独占段階の中の各時期について，歴史的諸条件の構造的特徴とそれに規定された法則展開＝諸矛盾の編成と発現形態を――ある小段階から次の小段階への移行の必然性の問題をふくめ――追求し，それを通じて「現実」への

接近をはかっていく姿勢をとらねばならない。

このような観点から，独占資本主義の時期区分をするとすれば，次の3期にわけることが妥当であろう。

第Ⅰ期。今世紀の初頭から第一次大戦までのいわゆる古典的帝国主義の時期。世界分割の完了という歴史的条件のもとで，激化する独占資本主義諸国相互間の矛盾が，すべての諸矛盾の編成の中で中軸の位置を占め，他の諸矛盾を包摂しつつ，世界市場再分割闘争としての第一次大戦へ帰結していく。

第Ⅱ期。第一次大戦から第二次大戦まで。列強の一角ロシアの資本主義世界からの離脱＝社会主義国の成立，戦後ヨーロッパの革命的情勢の上からの克服，それにもかかわらず30年代大不況を契機とした現実的危機の露呈，かかる過程における国家独占資本主義の成立・普及，などによって特徴づけられる。これらの変化，とくに体制間矛盾の発生にもかかわらず，帝国主義諸国間の矛盾が中軸として展開，第二次世界大戦へと帰結する。

第Ⅲ期。第二次大戦以降現在まで。東欧および巨大な半植民地中国をふくむアジア諸国の社会主義への移行＝社会主義諸国の飛躍的拡大。旧植民地体制の崩壊。

資本主義体制と社会主義体制との対立（資本主義国内での社会主義勢力との対抗をふくむ）の激化。

資本主義陣営におけるアメリカ軍事力・経済力の圧倒的優越性，他の資本主義諸国のアメリカ軍事力への依存関係＝アメリカ主導のもとでの共同防衛体制。社会主義体制との対立，国内社会主義勢力との対抗の必要上，資本主義諸国内および諸国間の対立・矛盾を平和的に調整するための，国際的協調をともなう本格的国家独占資本主義政策＝国独資同盟のアメリカ主導による成立・展開。（もちろん，第Ⅲ期のなかでも，中ソ対立の激化をはじめとして，以上の関係に一定の推移・変化はあるが。）

ところで，「はじめに」でしめしたように，本論で総括した独占資本主義の諸矛盾がいかにして・またいかなる国家独占資本主義的政策の対応を要求していき，それが諸矛盾の緩和・解決にどの程度役立ち，どの点で限界をもっているのか……という点は，今後の国家独占資本主義分析にゆずらねばならないが，ここでは，第Ⅰ・Ⅱ期の条件下において，独占資本主義固有の矛盾が不可避的に帝国主義戦争となって爆発していくこと，かかる帝国主義戦争を通じての諸矛盾の展開――諸矛盾の解決と深化――について，第Ⅲ期との差異を念頭におきつつ，若干の補足的検討を加えておきたい。

(2)　第5節で明らかにしたように，独占資本主義諸国は，独占資本主義固有の激しい対外膨張欲求をもっているうえに，一定の対外膨張の進展が国内の停滞傾向・資本と労働力の慢性的過剰化に一定の緩和・解決をもたらしつつ，かえって一層の対外膨張によってのみ解決されるような矛盾を拡大させるため，つねに新たな対外膨張先の獲得にかりたてられる傾向にある。さて，世界の領土

的分割の完了——19世紀末の列強による植民地獲得競争の結果，列強の本国以外の地球上のほとんどすべての領土が列強の植民地・半植民地・従属国としてそれぞれの勢力圏に分割された——という歴史的条件のもとでは，新たな対外膨張先の獲得という至上命令は，ある地域における他国の政治的支配・影響力を力ででもおしのけ自国の勢力圏に組み入れていくという行動様式にならざるをえない。各独占資本主義国がかかる方向で行動することは相互の対立を激化させ，武力衝突の形をとり，やがては全面的な勢力圏の再分割のための帝国主義戦争へと発展せざるをえなかったのである。

ここで確認しておくべき第一の要点は，帝国主義戦争へ全世界をひきずりこむ基本的動因があくまで，すべての独占資本主義国に共通に内在する独占資本主義特有の激しい対外膨張要求だということである。この点の確認によってはじめて，帝国主義戦争がどちらの側からみても侵略・略奪のための戦争だというその基本性格が明らかとなる。その上で，帝国主義戦争のヨリ現実的な原因や契機を位置づける必要がある。

帝国主義戦争のヨリ現実的な原因として重要なのは，独占資本主義諸国において，生産力の水準，その発展テンポ，新生産物開拓の程度，資本過剰の程度とそのもとでの慢性的過剰人口の程度，それらを現在保有している対外膨張先によって解決できる程度，解決できずに新たな対外膨張先の獲得が必要とされる必要度・緊急度，がかなり異なっていることである。一般的にいえば，国内生産力水準の高さによって軍事力を強化する基盤をもつと同時に，対外膨張先の拡大の必要度・緊急度がいちじるしく大となった国が，攻撃的行動→戦争を惹起していく傾向が強い。この場合，国家による対外膨張先拡大の要求の強化は，第5節で指摘したように，独占資本の利潤増大の要求によってのみではなく，停滞化基調のもとでの慢性的過剰人口の増大，小生産者の生活困難の増大，社会不安・階級対抗の増大を対外膨張の拡大によって緩和し，体制の安定化をはからねばならないことによって促迫される。しかも，武力衝突の形をとりつつすすめられる対外膨張政策は，対外膨張先の拡大による経済的効果のほかに，国家によるイデオロギー政策によって，国内の人々の目を国外に移し，「祖国防衛」的思想をもって階級対抗を解消させていきうる点でも効果的である。

ところで，以上で述べた基本的動因，現実的な原因だけでは，帝国主義戦争爆発の必要条件であっても，その充分条件とはいえないのであって，以上のような新たな対外膨張先獲得の要求が帝国主義戦争として爆発するのは，つぎのような歴史的条件のもとにおいてである。（以上で述べた基本的動因，現実的な原因は，その程度の差はあれ，独占段階の各時期に共通して存在しているのである。それゆえ，帝国主義戦争爆発の充分条件——それは歴史的な条件という性格をもっている——の検討は，第Ⅲ期の第Ⅰ・Ⅱ期との差異を明らかにするためにも不可欠である。）

第一の条件は，世界の分割・再分割を行なう主体である列強が，政治的にも経済的にも相互に独立した国家であり，またかかる国家として再分割を行ない自国の利益を追求していることである。それは経済面では自給自足経済化への強い傾斜をもった政策——重要産業を他国に依存することなく，すべて自国内に自国産業として保有し，すべての重要原料を自国勢力圏内で独占し生産することによって勢力圏全体としての自立的な再生産構造の維持・拡大をはかろうとする政策——となってあらわれる。また，政治面では，相互に独立した軍事力を持ち，その軍事力でもって自国の排他的勢力圏・権益を守りかつ拡大しようとする政策——ますます強大化する相互の軍事力の桔抗に結果するような政策——としてあらわれる。（第Ⅲ期では，社会主義圏の飛躍的拡大と，社会主義と資本主義との対立の激化という新しい条件のもとで，アメリカ一国の圧倒的な軍事力の存在と，他の資本主義諸国のそれへの依存関係＝アメリカ主導のもとでの共同防衛体制，これに基礎をおいた独占資本主義諸国間の経済的な相互依存＝相互浸透の関係，これらにおける諸国間の同盟状態の持続性，が対照的である。）

第二の条件は，分割・再分割の主要な客体である世界の低開発諸地域において，その民族的反抗の弱さによって分割・再分割が許容されえたことである。植民地・従属的地域の民族解放闘争に対する帝国主義国の武力弾圧や，文化諸政策による民族意識・民族的自覚の阻止が一定の成功をおさめ，したがって，当該地域住民の意志を全く無視して，諸列強がその地域の再分割をめぐって争い，その支配国が交替するというようなことが行なわれうるという状態である。（第Ⅲ期では，まず巨大な半植民地だった中国をはじめ社会主義化した諸国が分割・再分割の対象ではなくなった。また一応政治的独立を達成した旧植民地・従属国は，新しい形の植民地化政策の対象となってはいるものの，民族意識の高揚，民族的結集の強さ，そして被抑圧諸民族の連けいは，上に述べたような分割・再分割をもはや許さないであろう。）

第三は，独占資本主義国内における階級対抗・社会主義勢力が，一定の強さをもってはいるが，帝国主義戦争を阻止するまでの力をもってはいないことである。すでに指摘したように，本国内での階級対抗の深化は，対外膨張による生産拡大・雇用増大を求める点でも，国民の目を国家間対立に転じていこうとする点でも，国家をして対外膨張の闘いに駆りたてていくのであるが，そのばあいに各国内の社会主義勢力が，労働者階級の国際的連帯によって帝国主義戦争を有効に阻止したり，あるいは戦争を契機に社会主義革命を遂行しうるほどの強さをもちえないもとでは，労働者階級は国家間対立の激化のもとで，国際的分断を深め，「祖国防衛」のイデオロギーにとらえられて武力抗争→帝国主義戦争を支持し，積極的にこれに参加していくこととなる。

(3) 以上の歴史的条件——第Ⅰ・Ⅱ期の歴史的条件——のもとでは，独占資本主義の諸矛盾は，対外膨張を熾烈に追求する国家間対立を通じて，不可避的に帝国主義戦争として爆発していく。本稿全体の論理構成・論理展開を前提してこのことを考えれば，独占資本主義の諸矛盾の集中的爆発としての帝国主義戦争こそ，「基本矛盾」の独占資本主義段階の第Ⅰ・Ⅱ期におけるもっとも主要な爆発形態であることが明らかであろう。そしてかかる形態での矛盾の爆発は，独占段階の資本主義が経済過程で累積させていく諸矛盾をすでに経済的運動内部で自動的に解決・調節しえずに政治的＝軍事的な過程にその解決・調節を求めざるをえなくなっていること，をもっとも尖鋭な形で示

しているのだし，同時にそれは，独占資本主義が生産力の発展に対する決定的な桎梏であることのもっとも劇的な告白なのである。

さて，帝国主義戦争という形での矛盾の爆発は，一面では諸矛盾の一時的部分的緩和・調節をもたらす，と同時に他面では諸矛盾を一層深化させる。まず，戦争の結果として作り出される各国の新たな勢力範囲は，一応当面の各国の軍事力＝政治力に相応したものであり，諸国間の力の不均衡のかかる一時的な調整のうえに戦後の資本主義各国の新たな発展が準備されるのだが，実は，この資本主義各国の経済発展はそれが独占資本主義であるかぎり，再び戦争への同じ道をたどらざるをえないだけでなく，力による調整は，敗戦帝国主義の潜在的な生産力に対して相応しくないような勢力範囲の限定を強制するため，かえってその対外膨張欲求をとくに熾烈なものとさせ，次の戦争への過程に拍車をかけることになるのである。

帝国主義戦争による国内矛盾の「解決」——軍需を起因とする生産拡大・雇用拡大と軍隊への動員とによる労働力過剰の解消，「祖国防衛」イデオロギーによる階級対抗の緩和解消——もまた一時的にすぎない。全面戦争の拡大はその主要な人的担い手たる労働者農民大衆に大量の戦死・負傷そしてきびしい耐乏生活を強制していくし，戦争の終結は，戦勝国では過剰生産・敗戦国では過小生産のもとでの大量失業と耐乏を労働者階級に余儀なくさせる。労働者階級は自からにとって無意味なこの戦争への参加を通じて，独占資本主義体制の反社会的性格を学び，階級的自覚を深めていく。

最後に，帝国主義戦争は，一国社会主義革命や植民地・半植民地の民族解放革命の成功の条件となる——ロシアにおける革命は，イギリスグループとドイツグループの死活の闘争が継続していたゆえに，時をかせぐことができ[47]，その芽をつみとられることなく成功しえたし，第二次大戦を契機とした植民地・半植民地の民族解放も，支配者側の分裂・抗争を利用し，戦争遂行のための植民地支配体制のゆるみに乗じて成功しえた側面が大きい——。このように帝国主義国間戦争は，独占資本主義に対立する社会主義国際勢力の確立発展に寄与し（体制間矛盾の登場・拡大），独占資本主義体制の危機をさらに深めるよう作用するのである。

かくして，独占資本主義の第Ⅰ・Ⅱ期における矛盾の展開は，もはや国内矛盾を容易に国外に転化しえない時代，しかも国際的矛盾を帝国主義戦争という形で爆発させることが資本主義の全体制にとって命とりになるだろうような時代（＝第Ⅲ期）をもたらしたのである。第Ⅲ期における独占資本主義は，それゆえ国内矛盾をできるだけ国内で処理調整し，かつ国際矛盾の爆発を予防する機構と諸政策を必要としてくる。（これこそ第二次大戦後の国家独占資本主義の姿である。）

（経済学部教授）

注(47)　1918年11月にレーニンは次のように演説している。「十月革命後の一年間われわれが生きぬくことができたのは，国際帝国主義が二つの強盗グループ——イギリス人＝フランス人＝アメリカ人のグループと，ドイツ人のグループとに分裂して，この両グループが死闘していて，われわれにかまっていられなかったおかげである。」（『レーニン全集』大月書店版，第28巻，159頁）

寡占と中小企業競争の理論構造（Ⅱ）

——同一部門内の寡占と非寡占（製粉業）——

佐　藤　芳　雄

Ⅰ　問題の所在
　1.　同一部門内の寡占と非寡占
　2.　本稿の課題と意図
Ⅱ　核と周辺の共存する市場構造
　1.　核と周辺の措定
　2.　基礎的諸条件—製粉業の特質—
　3.　市場集中度
Ⅲ　核と周辺の形成・再編過程
　1.　歴史的過程
　2.　集中促進要因と集中制約要因
　3.　集中運動の具体的形態
Ⅳ　核と周辺の競争局面
　1.　販売経路と価格差
　2.　「安売り競争」
　3.　「系列化」と「ザラ場」
Ⅴ　核と周辺の協調局面
　1.　協調と分裂
　2.　グループ別行動・業界団体組織
Ⅵ　部分寡占プライス・リーダーシップの態様
　1.　核と周辺の価格・生産量の決定
　2.　粉価改訂劇の態様
　3.　部分寡占プライス・リーダーシップの帰結
Ⅶ　結　語

Ⅰ　問題の所在

1.　同一部門内の寡占と非寡占

われわれは基本的に，現代寡占経済体制の一局面として，非寡占セクターである中小企業の問題性を位置づけ，寡占体が支配と競争を通じて，非寡占セクターをたえず分解させ，再編成し，しかも寡占体の成長・蓄積の有力な源泉として，非寡占セクターを直接・間接に利用するという諸関係を解明するための理論的フレーム・ワーク構築を志向している。そこでは，「問題」としての中小企業を一義的に「被支配層」として設定することなく，即自的には「競争する」中小企業を設定し，それらが今日の大企業体制のもとで，いかなる論理・メカニズム・諸局面を通して「被支配」状況においこまれるかを解明する，という方法がとられた。

さらに，「関係」自体の多様性と変動性を十分考慮にいれつつ，寡占にたいして非寡占＝中小企業が競争をいどみ，かつその競争が従属に変容する諸局面を，断面的ないし静態的に整理するかたちで，寡占と中小企業の関連諸局面が一般的に措定された。その第一の局面が，「同一産業部門内における寡占と非寡占との関係」局面である。